

## A Balanced Portfolio Drives Sustainable Growth

+5%

カプロラクタム市場規模の  
拡大予測  
(2007 - 2010)

+4x

ガス分離膜の生産能力増強  
(2007 - 2008)

+35%

廃棄物処理収入の  
拡大予測  
(2007 - 2011)

## 目次

連結財務ハイライト	1
株主および顧客、取引先の皆さまへ	2
UBEグループの事業概要	10
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	12
機能品・ファインセグメント	14
建設資材セグメント	16
機械・金属成形セグメント	18
エネルギー・環境セグメント	20
研究開発活動	22
CSR（企業の社会的責任）活動	24
経営陣	26
経営分析	
6年間の要約財務情報	29
財務分析	30
連結財務諸表	36
独立監査人の監査報告書	56
投資家向け情報	57
主要子会社および関連会社	58

### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や、製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部ではじめた石炭採掘事業以来、長い歴史を通じて時代と産業構造の変化に対応し、常に技術を革新し、「自己変革」を行ってきました。

## 成長と変革の軌跡

**1897** (明治30)年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立

**1914** (大正 3)年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。

**1923** (大正12)年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。

**1933** (昭和 8)年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。

**1942** (昭和17)年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立

その後、UBEグループは、石油化学、機能品やアルミホイールなどの広範囲な事業分野に参入し、多くの付加価値製品を創造する事業を展開してきました。

UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で、世界と共生しながら、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、100年以上の蓄積された広範な技術とノウハウという基盤をベースにさらなる飛躍を目指します。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前の年の表記となります。2008年3月31日に終了した会計年度は2007年度です。

# 連結財務ハイライト

宇部興産株式会社及び連結子会社

2006年、2007年および2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2008	2007	2006	2008/2007	2008
<b>会計年度:</b>					
売上高.....	<b>¥704,284</b>	¥655,608	¥595,391	7.4%	<b>\$7,042,840</b>
営業利益.....	<b>55,900</b>	46,862	42,169	19.3	<b>559,000</b>
税金等調整前当期純利益.....	<b>40,890</b>	36,003	26,634	13.6	<b>408,900</b>
当期純利益.....	<b>24,031</b>	22,013	16,006	9.2	<b>240,310</b>
資本的支出.....	<b>30,945</b>	31,919	24,734	(3.1)	<b>309,450</b>
減価償却費.....	<b>34,126</b>	30,980	30,807	10.2	<b>341,260</b>
研究開発費.....	<b>13,598</b>	13,020	12,488	4.4	<b>135,980</b>
<b>会計年度末:</b>					
総資産.....	<b>720,898</b>	714,871	700,437	0.8	<b>7,208,980</b>
純資産.....	<b>219,032</b>	195,196	168,363	12.2	<b>2,190,320</b>
自己資本 <sup>(注2)</sup> .....	<b>193,865</b>	172,593	149,763	12.3	<b>1,938,650</b>
有利子負債.....	<b>300,766</b>	320,016	341,946	(6.0)	<b>3,007,660</b>
純有利子負債 <sup>(注3)</sup> .....	<b>275,684</b>	298,738	321,869	(7.7)	<b>2,756,840</b>
現金及び現金同等物.....	<b>25,082</b>	21,278	20,077	17.9	<b>250,820</b>
		円			米ドル
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益 <sup>(注4)</sup> .....	<b>¥ 23.88</b>	¥ 21.88	¥ 16.83	9.1%	<b>\$ 0.239</b>
配当金.....	<b>5.00</b>	4.00	3.00	25.0	<b>0.050</b>
純資産.....	<b>192.72</b>	171.49	148.71	12.4	<b>1.927</b>
<b>財務比率:</b>					
売上高営業利益率(%).....	<b>7.9</b>	7.1	7.1		
総資産事業利益率(ROA)(%) <sup>(注5)</sup> .....	<b>8.2</b>	7.0	6.4		
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	<b>13.1</b>	13.7	12.4		
ネットD/Eレシオ(倍).....	<b>1.4</b>	1.7	2.1		
自己資本比率(%).....	<b>26.9</b>	24.1	21.4		
従業員数(人).....	<b>11,058</b>	10,833	10,673	2.1%	

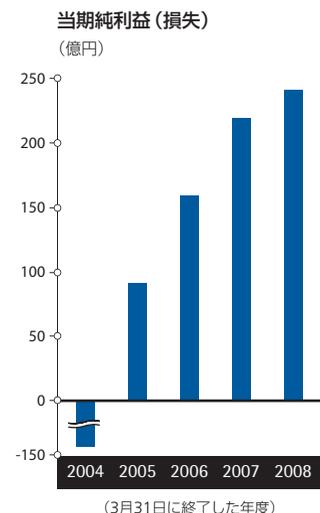
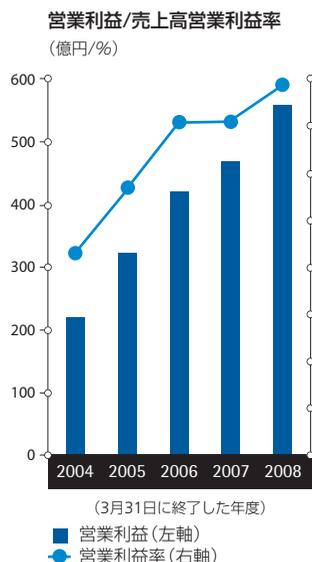
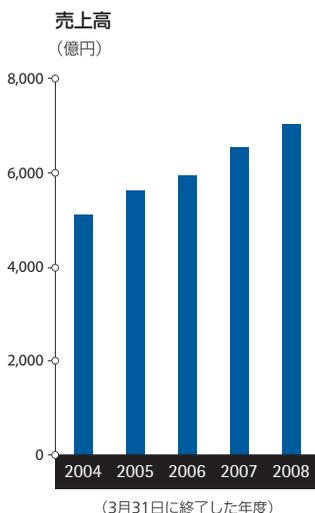
注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2008年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=100円で換算しています。

2. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

3. 純有利子負債:有利子負債-現金及び現金同等物

4. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

5. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



中期経営計画「ステージアップ 2009」の初年度の当期は、4年連続増収増益の過去最高の業績を上げることができました。今期もUBEグループの潜在力をフルに発揮し、目標の前倒し達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。



代表取締役社長 田村 浩章

### 2007年度(2008年3月期)の業績： 4年連続で増収増益、過去最高益を達成

当期の当社を取り巻く経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が、世界的な金融不安への広がりを見せたほか、新興国を中心とする資源・エネルギー需要増加の影響を受けて原燃料価格の高騰が続きましたが、総じて世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長などに支えられ堅調に推移しました。国内経済においても、改正建築基準法による影響はあったものの、輸出と民間設備投資に牽引され、景気は底堅く推移しました。

こうした環境の下、UBEグループは3カ年の中期経営計画

「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき目標の達成に向けて業績の向上に取り組んだ結果、連結売上高は前期比7.4%(486億円)増の7,042億円となりました。利益面では、営業利益は前期比19.3%(90億円)増の559億円、当期純利益は前期比9.2%(20億円)増の240億円となり、4年連続で増収増益を果たすことができました。

### 「ステージアップ 2009」初年度の評価： 計画を上回るペースで進捗

前中期経営計画「New21・UBE計画Ⅱ」の成果を基に、目標ステージをもう一段階上げ、UBEグループの持続的成長を可能にする確固たる収益基盤の確立を目指した「ステー

「ステージアップ 2009」は、経営指標において過去最高値の更新を目指しており、UBEグループにとってはまさに未踏のステージへの挑戦です。

一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度である当期に達成しておりますが、引き続きすべての最終年度目標指標の確実な達成、および2011年度のターゲット指標の前倒し達成に向け、積極果敢に取り組んでいきます。

#### 中期経営計画「ステージアップ 2009」数値目標 (2007年度～2009年度)

##### 連結経営指標

		2007年度 (実績)	2009年度 (最終年度目標)
財務指標	ネットD/Eレシオ <sup>(注1)</sup>	1.4倍	<b>1.3倍未満</b>
	自己資本比率 <sup>(注2)</sup>	26.9%	<b>30%以上</b>
収益指標	売上高営業利益率	7.9%	<b>7.5%以上</b>
	総資産事業利益率(ROA)	8.2%	<b>7.5%以上</b>
	自己資本当期純利益率(ROE) <sup>(注3)</sup>	13.1%	<b>12%以上</b>

##### 損益計算書・貸借対照表の主要項目

売上高	7,042 億円	<b>7,000 億円以上</b>
営業利益	559 億円	<b>530 億円以上</b> (575 億円 <sup>(注4)</sup> )
事業利益 <sup>(注5)</sup>	586 億円	<b>560 億円以上</b> (605 億円 <sup>(注4)</sup> )
純有利子負債	2,756 億円	<b>2,790 億円未満</b>
自己資本 <sup>(注6)</sup>	1,938 億円	<b>2,180 億円以上</b>

注：1. 純有利子負債（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本  
 2. 自己資本／総資産  
 3. 当期純利益／自己資本（期中平均）  
 4. 減価償却制度変更前ベース  
 5. 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益  
 6. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

## 基本方針 1：

### 持続的成長が可能な収益基盤の確立

「ステージアップ 2009」では、事業ポートフォリオを育成事業、成長戦略事業、中核基盤事業、再生事業に4分類しています。さらに、市場・技術の方向性との関係、研究開発

ポートフォリオなども明確化し、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスの取れた持続可能な発展を目指しています。

#### ● 中核基盤事業：予想を超える好業績でスタートを切る

カプロラクタムチェーン事業では、カプロラクタムがスプレッド（原料と製品の価格差）を確保できたうえ、世界的な食糧増産とバイオ燃料原料用作物向けに肥料需要が拡大し、価格が高騰した副産品の硫安も業績に大きく寄与しました。

生産能力の増強も引き続き進めています。まず、アジア市場でのナイロン6需要拡大に対応するため、ウベ・ナイロン・タイランド社において製造設備（5万トン/年）の増設を決定し、2009年10月の稼働開始に向けて建設に着手しました。また、需要の伸びに比べてプラント新增設が少なくタイトな需給が続いているカプロラクタムについて、タイの子会社と堺工場でのデボトルネッキングにより計3万トン/年の増産を行うべく、準備を進めています。

合成ゴム事業は、当期もスプレッドを確保し好調に推移しました。アジア市場におけるタイヤメーカーへの供給を行うため、特殊ゴムVCR（ビニル・シス・ラバー）製造設備がタイに2007年8月に完成し、千葉・タイの2拠点での製造が可能となったほか、2008年秋には中国での合成ゴムの生産設備も稼働する予定です。

石炭事業は、世界の石炭需給が逼迫し、価格も高騰した中、石炭取扱量が増加し、収益に貢献しました。2007年5月には、中国産石炭の安定調達を図ることを目的に、宇部興産（上海）有限公司の北京事務所を開設しました。



● **成長戦略事業：成長に向け設備増強を図る**

当期は、中軸のポリイミドが在庫調整の影響を受けて予想以上に苦戦しましたが、セパレーターや電解液といった電池材料や、ガス分離膜などの機能性材料は順調な伸びを見せました。今期以降の成長への期待は変わらず、生産設備の増強を図っています。

ポリイミドフィルム「ユーピレックス®」の9期製造設備が2007年9月に完成し、2008年2月には堺工場において10期・11期製造設備の建設にも着手しました。顧客の品質要求に応え、当社が強みを持つFPD向け市場での、シェア確保を図っていきます。

ガス分離膜事業では、ガス分離膜用ポリイミド中空糸2期製造設備が2007年10月に、3期製造設備も2008年2月に完成し生産を開始しました。世界的な安全意識の高まりから防爆用途で需要が大きく伸びている窒素分離膜に加え、バイオエタノール需要の急増に伴い、エタノール精製用としてアルコール脱水膜需要が高まっており、従来からの水分分離膜、除湿膜などとともに事業拡大を図っていきます。

半導体関連・電子材料事業では、シリコンウェハー洗浄液などで使用される高純度硝酸について、2008年1月に増産設備が完成しました。

ファインケミカル事業では、自動車用内外装コーティングを中心に需要が急増している水系ポリウレタン・ディスプレイ（PUD）について、早期事業化を図るため、2007年8月に欧州市場で長年の実績を持つ英・ICL社と技術ライセンス契約を締結しました。

リサイクル事業では、セメントキルンでの廃棄物処理を、今後も伸長が見込める重要な収益源と考え、より高い処理

収入が見込める処理困難品の受入れ拡大に取り組んでいます。2007年度は前年度比10億円増の112億円の処理収入を得て、セメント事業の収益を下支えしました。

● **再生事業：逆風の中、2009年度黒字化に向け再建に全力で取り組む**

アルミホイール事業は、2006年度下期以降、カナダ・サーニア工場での販売数量が低迷し、加えて2007年度は急激な米ドルに対するカナダドル高が再建のハードルを上げましたが、OEM供給先の日系自動車メーカー向け比率拡大、収率・塗装内製化率向上などの改善策は着実に進んでいます。

軽量かつ強靱な当社製アルミホイールは、今後伸びが期待されるハイブリッド車市場において高い評価を得ており、より低コストで生産できる鋳造機の開発を早急に推し進め、2009年度の黒字化を図ります。

● **育成事業の進展：期待の大型新薬、抗血小板剤「プラスグレル（CS-747）」の統計学的有意性が検証される**

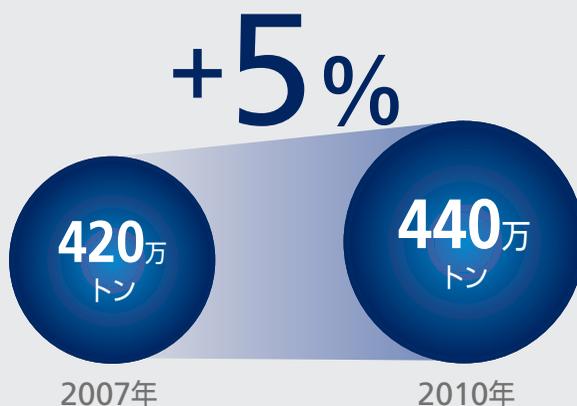
育成事業では、特に医薬品が進展しています。現在上市している「タリオン®」、「カルブロック®」とも順調に伸びていますが、さらに、当社と第一三共（株）の共同研究開発によって導出された抗血小板薬「プラスグレル（CS-747）」については、2007年11月に米国心臓協会の学術会議で、先行薬に比べてその有効性が統計学的に有意に優れることが発表されました。これを受けて12月に米国FDAへ、また2008年2月には欧州医薬品庁（EMA）へ相次ぎ申請が行われました。FDAでは優先審査品目に指定され、承認・上市への期待が高まっています。また、参天製薬（株）と共同開発中の緑内障治

中核基盤事業のカプロラクタムチェーン事業で、安定収益を確保

カプロラクタム市場は堅調に成長

カプロラクタムはナイロン繊維・樹脂の原料で、世界全体では、繊維用途で6割強、樹脂用途で4割弱が使用されており、長期的には、繊維用途の市場成長率は微増(1%未満)、樹脂は4~5%の、合わせて年率2~3%前後の需要増が見込まれています。ナイロン樹脂においては、ナイロン6が欧米では減少化傾向にあるものの、アジア向け需要は増加基調であり、年10%の伸長が見込まれています。一方、ナイロン12は、年5~6%の伸長との予測であり、生産メーカーは世界で4社と寡占市場となっています。

カプロラクタム市場規模の拡大予測



UBEは、アジアにおけるトップクラスの

カプロラクタムの供給者

カプロラクタムの世界の生産能力は年産約450万トンであり、UBEは日本・タイ・スペインの世界3極体制で39万トンと9%弱のシェアを持ち、世界No.3、日本を含めたアジアではNo.1のメーカーです。大型の製造設備新增設はなく、2008年度も引き続き需給はタイトに推移すると予想されています。対してナイロン事業では、CIS・東欧のカプロラクタムメーカーが、エンブラ・フィルムなどの樹脂用途をターゲットに積極的に参入してきており、中国などアジアでの投資も継続し、2007年から2008年にかけて50万トン以上の新規重合設備の

立ち上げが計画されています。成長市場であるアジアに拠点を持つUBEは、地理的優位性と価格形成力を武器として、スプレッド管理の徹底を図る一方で、安価な原料の確保、生産量の最大化、コスト削減といった施策を展開しています。また、圧倒的なコスト競争力確保を目的に、2009年度にタイで5万トンのナイロン樹脂重合プラントの操業を開始します。



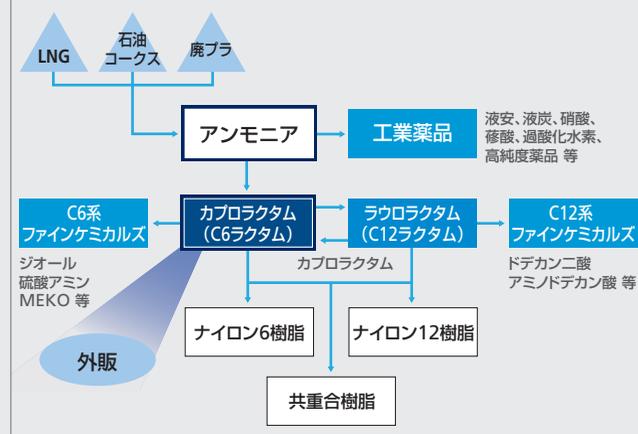
付加価値の高い関連製品群を生み出す

カプロラクタムチェーンで、安定した収益を得る

UBEのカプロラクタムチェーン事業は、アンモニアからカプロラクタム、ナイロンに至るフローを幹として、その製造工程で生じる中間原料をベースに多くの付加価値の高い関連製品を生み出していることが強みとなっています。

2007年度は、バイオエタノール需要が急拡大する中、バイオエタノール用作物向け肥料として、カプロラクタムの製造工程からの副生硫酸の需要が急増し、販売価格も上昇したことにより、チェーンの収益拡大に大きく寄与したことで、改めてチェーンの強みを実証しました。

カプロラクタムチェーン





療薬もフェーズⅡ段階に移行し、臨床試験が進んでいます。このように当社の医薬品事業は規模に比してヒット率が高いことで、研究陣の自信とモチベーションが向上しています。

## 基本方針 2:

### 財務構造改革の継続

UBEグループの収益力と財務体質は、前経営計画の大幅な超過達成により、急速に改善しました。2006年度までの実績やその後の取り組みが評価された結果、2007年10月に格付け機関R&I社による当社格付は、5年振りにトリプルBマイナスからトリプルBに復活することができました。大変喜ばしいことではありますが、まだまだ満足できるレベルではないと私はみえています。

株主価値をさらに向上させるため、手綱を緩めず、取り組んできた諸改革を一層加速させる必要があります。さらなる財務体質改善に向け、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させます。キャッシュ・フローの最大の源泉は利益と考え、キャッシュ・フローの創出に徹底的にこだわり、収益力の強化に加え、地道なコストダウンを継続的に推進していますが、さらにプラス $\alpha$ のキャッシュ創出のため、在庫削減と物流効率化のプロジェクトを立ち上げ、取り組んでいます。

一方で、将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していく方針です。グループ全体として3年間累計設備投資額を減価償却費相当に設定し、事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底しています。

## 基本方針 3:

### CSR活動の深化

昨今、企業に対しては内部統制の強化が求められる一方で、環境や安全が世界共通の重要課題となっており、温室効果ガス排出量の削減や化学品に関するREACH規制への対応など、企業が持続的に発展していくためには今まで以上に社会的責任を果たしていかなければなりません。

当社は、CSRに関しては、「経済」、「環境」、「社会とのつながり」の3つの側面からさまざまな取り組みを行ってまいりましたが、この取り組みをより一層深掘りしていきます。具体的には、株式時価総額の増大、株主還元の充実などといった株主価値重視の経営を推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするための活動を一層深化させています。

当社は2007年6月、創業110周年を迎えました。その記念事業の一つとして、11月に当社発祥の地であり、現在も最大の事業拠点を構える山口県宇部市にUBEグループ総合案内施設「UBE i Plaza」をオープンさせました。UBEグループの歴史と、現在の事業・製品・技術、そして未来に向けたさまざまな活動を分かりやすく紹介しており、顧客、社員、地域住民など、さまざまなステークホルダーにUBEへの理解を深めていただく場として期待しています。また、かねてよりメセナ的な活動に取り組みたいと考えていましたが、2008年8月には、日本フィルハーモニー交響楽団を宇部市に招き、学校訪問やファミリーコンサートを開催する運びとなりました。CSRの活動の一環として今後継続的に実施していく予定です。

## ガス分離膜は産業に役立ち、安全や環境を守る、成長性の高い有力な事業

### UBEのガス分離膜と市場の成長

UBEにおけるガス分離膜は、高機能性樹脂ポリイミドの用途開発のひとつとして開発されました。1986年には、製品の第1号として水素分離膜装置を開発、製油所の水素回収用として石油会社に納入、その後も製造販売を展開してきましたが、1997年に事業の採算性向上に向け、小型の分離膜モジュール販売への切り替えを実施しました。製品としての品質の安定・改善を図っていた時期と同じくして、窒素が社会で必要とされる場面が増加し、2003年以降、タンカー、航空機、石油・石炭の採掘場などの防爆や安全性向上用途の市場が世界経済とともに急成長し、需要拡大が続いています。窒素分離膜の2010年度の売上は、2007年度比で約2倍を見込んでいます。

### ガス分離膜の生産能力増強

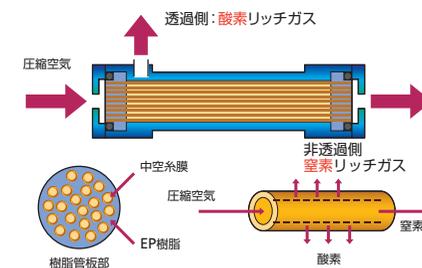


### バイオエタノール用の分離膜の開発

昨今、ガソリン代替燃料としてバイオエタノールが注目を集め、世界的に広がりを見せています。世界で唯一、有機蒸気膜でアルコールを99.95%以上にまで脱水できる特殊技術を確立したUBEのアルコール脱水膜は、小さいエネルギーコストでバイオエタノールの精製が行えることから注目されています。現在、バイオエタノールは、食物を原料としているため、穀物高騰を引き起こしているとして疑問の声が上がっており、セルロースなどの非食物原料に替わることも予想されるものの、バイオエタノールそのものがクリーンエネルギー源のひとつで

あることには変わりありません。この有機溶剤の脱水技術によるアルコール脱水膜の他にも、CO<sub>2</sub>セパレーターでのメタン濃縮など、UBEのガス分離膜事業は、温室効果ガス削減に一役買う事業としても、今後も大きく成長していくものと期待しています。

### 窒素分離膜モジュールの構造



### 生産設備の増強

宇部ケミカル工場では、1期設備で年間48万kmの中空糸製造能力を有していましたが、2007年10月に年間32万kmの2期設備、2008年2月には3期設備が稼働し、合計で年間180万kmとなりました。モジュール生産能力も、増産前の年間2万本から、宇部ケミカル工場と堺工場を合わせて年間8万本体制へと、まさに倍々ゲームで生産能力を拡大しています。



窒素膜モジュール



一方、設備の老朽化やベテラン社員の定年退職に伴う世代交代の中で、労働災害や設備事故の発生リスクが高まっており、大きな課題と認識しています。安全重視・コンプライアンスの重要性をグループ全体に徹底していく考えです。

### 株主価値の持続的向上を目指して

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、もう一段の財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。「ステージアップ 2009」では、連結配当性向を20～25%を目安として、業績の向上によって着実な増配を行うことで、株主価値の持続的向上を目指しています。

2007年度の1株当たり年間配当金は1円増配して5円とし、期末配当を実施しました。今後も業績を向上させ着実な増配を目指していく考えです。

### 化学を中心に差別化された得意分野で強みを発揮

2007年度は、当初、予想だにできなかった環境変化が次々と起こりました。当社グループの事業は決して大規模ではありませんが、幅広い事業分野で、世界的にみても独自性が高く、世界・アジア・国内で存在感ある事業を数多く展開しています。こうした事業展開に対し、過去においては市場から選択と集中が不足している、集中的に投資できないために成長スピードが遅いといった評価をされることが多々ありましたが、現在のように、経済情勢をはじめ環境変化

が激しい時代においては、一つの外部環境要因によって全社の業績が大きく左右されない、原燃料価格の高騰や景気サイクルに強い企業グループであると評価されるようになってきました。「ステージアップ 2009」で掲げた、バランスの取れた事業展開に対する正当性の証明でもあり、私は改めて将来有望な企業グループであることを確信しました。

2008年度につきましては、市場に約束した目標を必ず達成することはもちろん、前倒しで達成することが重要と考えています。「ステージアップ 2009」で定めた2011年度のターゲット目標を早期達成に努める一方で、次の3カ年計画や今後の方向性の検討に着手してまいります。

UBEグループは化学会社の中でも特異な存在であり、規模は大きくないが領域が広く、グローバルニッチ、またはターゲット市場の中で圧倒的なシェアを持つ事業を多く有しています。差別化された得意分野で一層強みを発揮し、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーから深く信認されるUBEグループを目指してまいります。

株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長

田村浩章

## きれいな地球を維持しつつ、持続的な成長を図ることができる社会の実現に向けて

企業は現在、環境対策抜きにしては成り立ちません。これを投資と捉え、次世代の社会を見越して新しい事業創出につなげていけば、ビジネスチャンスも広がります。

UBEは、石炭から出発した会社であり、常にエネルギー問題に関心を持ってきました。1950年代から宇部地区で実施している産・官・学・民の4者による大気汚染対策への取り組みは、公害問題が社会問題となる約20年以上も前に開始されたもので、その先進性から「宇部方式」として国内外で高く評価され、1997年には国連の「グローバル500賞」に選ばれています。

それ以降UBEでは、省エネプロセス、ガス分離膜、EUP、セメント工場での廃棄物処理など、さまざまな地球環境の保全に貢献する新技術・製品を生み出してきました。最近ではタイでのCDM<sup>(注1)</sup>や、CO<sub>2</sub>の吸収・貯蔵効果のある森林保全などの取り組みを、グループを挙げて推進しています。これらの取り組みが評価され、2008年3月に、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」<sup>(注2)</sup>格付け審査において、最高ランクの評価と併せて、総合化学メーカーで初の特別表彰を取得し、同制度に基づく融資を受けました。

中期経営計画「ステージアップ 2009」では、2010年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比12%削減、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス

をCO<sub>2</sub>換算で年10万トン削減を目標に掲げています。現在は、これらを2009年度中に前倒し達成するという高いハードルを設定するとともに、温暖化防止への取り組みをさらに強化するため、従来の組織に加え、「地球温暖化対策推進プロジェクト」を発足させ、より一層の削減に取り組んでいます。

- 注：1. CDM=クリーン開発メカニズム：京都議定書で定められた数値目標達成に向けて温室効果ガス削減の仕組みのひとつで、先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)の目標達成に利用できる制度。
2. 環境配慮型経営促進事業：日本政策投資銀行が開発したスクリーニングシステム(格付けシステム)により企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定する、「環境格付け」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度。

代表取締役副社長執行役員  
グループCTO

千葉 泰久



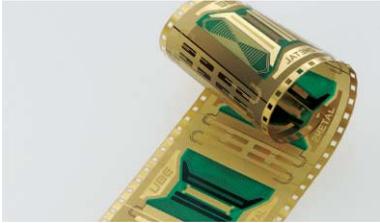
### セメント工場での廃棄物処理：多彩な廃棄物を受け入れる究極の資源リサイクル工場

UBEのセメント工場は、究極の資源リサイクル工場です。年間345万トンもの廃棄物・副産物を受け入れ、原料や熱エネルギー源としてリサイクルしています。廃プラスチック等は従来単純焼却処分や埋立処分されていましたが、これらを熱エネルギー源としてリサイクルすることにより石炭の使用量を削減しています。また、廃棄物処理のネックとなっている塩素対策として導入した高塩素バイパス設備は、「2006年フジサンケイグループ賞」を受賞しました。さらなる受け入れニーズの拡大とエネルギー効率化に成果を上げています。

### 廃プラスチックの色調を変える、調色リサイクル樹脂の開発

顔料や染料で着色または表面塗装された廃プラスチックは、従来黒色への調色による限定利用しかできず、大部分が産業廃棄物となって処理されてきました。UBEは、廃プラスチックの色調を変え、表面外観に優れたリサイクル樹脂を作る技術を開発し、家電・自動車メーカーの相次ぐ正式採用を受け、2006年10月に「UBE-コンポジット®」として事業化しました。様々に着色された廃プラスチックから再生されたリサイクル樹脂が、冷蔵庫や洗濯機などの目に見える箇所に採用されています。

# BUSINESS OVERVIEW

セグメント	売上高 シェア	営業利益 シェア	資産 シェア	主要製品・事業
<b>化粧品・樹脂セグメント</b> 	33%	33%	34%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合成ゴム</li> <li>● カプロラクタムチェーン                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● カプロラクタム</li> <li>● ナイロン樹脂</li> <li>● 工業薬品</li> </ul> </li> </ul>
<b>機能品・ファインセグメント</b> 	13%	25%	15%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機能性材料                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● ポリイミド</li> <li>● 電池材料 (電解液・セパレーター)</li> <li>● 高純度化学薬品</li> <li>● 分離膜</li> <li>● セラミックス</li> <li>● 通信部品</li> <li>● 航空宇宙材料</li> </ul> </li> <li>● ファインケミカル</li> <li>● 医薬 (原体、中間体)</li> </ul>
<b>建設資材セグメント</b> 	29%	19%	29%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セメント</li> <li>● 資源リサイクル</li> <li>● 建材 (セルフレベリング材、左官材、防水材)</li> <li>● 石灰石</li> <li>● 生コン</li> <li>● カルシア、マグネシア</li> <li>● 機能性無機材料</li> </ul>
<b>機械・金属成形セグメント</b> 	17%	12%	12%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機械                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機)</li> <li>● 産業機械、橋梁・鉄構</li> <li>● 製鋼品</li> </ul> </li> <li>● アルミホイール</li> </ul>
<b>エネルギー・環境セグメント</b> 	7%	8%	7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石炭</li> <li>● 電力</li> </ul>

注：その他の事業を割愛しているため、売上高シェアおよび営業利益シェアの合計は100%になっていません。

市場動向	当期の業績
<ul style="list-style-type: none"> <li>● カプロラクタムの需給は引き続きタイトな状況が継続。</li> <li>● バイオエタノール用作物向けの肥料として、硫安の需要が増大。</li> <li>● ナイロン樹脂はアジアを中心にマーケットが拡大。</li> <li>● 合成ゴムは、タイヤメーカーの増設(アジア)によって旺盛な需要が継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連結売上高は10.8%増の2,332億円、営業利益は35.0%増の186億円。</li> <li>● カプロラクタム事業では、原料価格が上昇するものの、タイトな需給によって製品への価格転嫁が進展。</li> <li>● ナイロン樹脂事業では、2009年9月の完成を目指し、タイで5万トンの設備を建設中。</li> <li>● 合成ゴム事業では、特殊ゴムVCRの設備が2007年8月に稼働を開始。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポリイミドのマーケットは、在庫調整が終わり、回復の兆候。</li> <li>● 電池材料事業では、電解液とセパレーターともに、需要に供給が追いつかない状況。</li> <li>● ガス分離膜は、防爆用途で需要が急拡大。</li> <li>● 1.6ヘキサジジオールの需要が拡大。</li> <li>● 自社医薬の「タリオン®」、「カルブロック®」は好調を維持。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連結売上高は5.8%増の935億円、営業利益は22.8%増の141億円。</li> <li>● ポリイミド事業では、2009年秋の完成を目指し、10期、11期のフィルム製造設備を建設中。</li> <li>● ガス分離膜事業では2期、3期のポリイミド中空糸製造設備を新設し、営業運転を開始。</li> <li>● 自社医薬品事業では、既存2品目が収益に貢献しており、それに続く新薬として、抗血小板剤のCS-747が欧米の医薬品当局に申請中。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● セメント国内需要は、2007年夏以降低迷。</li> <li>● 建材事業では、工期短縮が可能な材料のニーズが増大。</li> <li>● 鉄鋼向けに、カルシアおよびマネグシアの需要が旺盛。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連結売上高は0.4%減の2,070億円、営業利益は12.5%減の108億円。</li> <li>● 燃料価格の高騰を受けて、2008年4月以降出荷分からセメント価格の値上げを実施。</li> <li>● 廃棄物の受け入れを拡大し、収益を下支え。</li> <li>● 石灰製品の生産拠点を新たに確保。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成形機の需要は自動車向けが一段落し、ピークアウト。</li> <li>● 産業機械は、鉄鋼やセメント産業向けに受注は高水準を維持。</li> <li>● 製鋼品事業は、韓国向けに出荷が好調。</li> <li>● 国内のアルミホイール事業は、フル生産、フル販売が継続。</li> <li>● 北米のアルミホイール事業は、ビック3の不振などで需要が低迷。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連結売上高は5.4%増の1,203億円、営業利益は20.1%増の66億円。</li> <li>● 成形機事業では、販路拡大を目指し、中国企業との合併会社を設立。</li> <li>● 製鋼品事業は、原料の鉄スクラップ価格が上昇したが、販売価格への転嫁が進展。</li> <li>● 北米のアルミホイール事業は、再建策を実行中。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石炭は、堅調な需要に対して、生産地の災害などで供給は減少し、価格が高騰。</li> <li>● 石炭価格の高騰を受けて、当社コールセンターでの貯炭ニーズが増大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連結売上高は50.0%増の464億円、営業利益は69.6%増の46億円。</li> <li>● 安定的な石炭調達を目指し、北京事務所を開設。</li> <li>● IPP事業では、木質バイオマスの利用と稼働率のアップで収益を拡大。</li> </ul>

## 化成品・樹脂セグメント



専務執行役員 高橋 信行

2007年度は、原燃料価格高騰の影響を大きく受けたものの、旺盛な需要に支えられて製品への価格転嫁が進んだことにより、4年連続の増収となりました。近年のバイオエタノールブームにより、硫酸の値段が上がったこともあり、カプロラクタムやナイロンのコストダウンとも相まって増益となり、100億円のキャッシュ・フロー創出も達成しました。

2008年度は、スペシャルティ化をキーワードに、選択と集中を推し進めるなど、将来を見据えて取り組んでいきます。

### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**合成ゴム:** 中国で5万トンのプラントを稼働させ、日本・タイとともに3極体制を構築する。一方、安定した利益を維持・拡大するために、特殊品の生産を日本だけでなくタイでも開始し、差別化戦略を推進する。

**カプロラクタムチェーン:** カプロラクタムは、市況変動に左右されない安定した収益を確保する。

ナイロン樹脂は、チェーンのコア事業として、コスト競争力を高めながら生産能力の拡大を図り、射出用途では自動車市場を、押出用途ではフィルム市場をそれぞれ重点マーケットとして拡販し、カプロラクタムの自消比率を40%程度まで高めることを目指す。

工業薬品は日本最大のアンモニアサプライヤーとして、安定的な供給体制の充実を図る。

### 2007年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前期に比べ228億円(10.8%)増の2,332億円となり、連結営業利益は前期と比べ48億円(35.0%)増の186億円となりました。

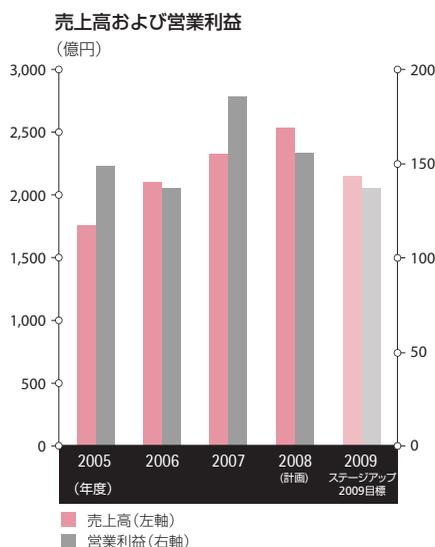
ポリブタジエン(合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は引き続き好調に推移し、工業薬品の出荷も総じて好調でした。

利益面では、原燃料価格高騰の影響を大きく受けたものの、旺盛な需要に支えられて価格転嫁が進んだほか、カプロラクタムでは副産品の硫酸がバイオエタノール用作物向け肥料として需要が急増する中、販売価格が上昇したことなどにより、増収となりました。

### 合成ゴム事業

BRIは、主要市場であるタイヤ向けの需要が旺盛で、全世界で年間3~4%の成長が見込まれています。タイヤメーカーの新增設計画は、特に中国やタイに集中しており、世界でNo.3の販売量を誇る当社に対し、顧客からも原料供給の強い要請を受けています。こうした状況の下、安定供給体制の整備拡充と、顧客の高機能商品開発に対応した特殊ゴムのラインナップを強化し、高付加価値品へのシフトを推し進めました。

2006年2月に、生産設備を拡充したタイのTSL(タイ・シンセティック・ラバーズ)社では、引き続きフル操業が続いています。同社では、アジア市場におけるタイヤメーカーへの供給を行うため、日本のみで生産していた特殊ゴムVCR(ビニル・シス・ラバー)製造設備が、2007年8月に完成し





ポリブタジエン(合成ゴム)の用途例



ナイロン6の用途例



ナイロン6の用途例



ナイロン6,66,12の用途例

稼働を開始しました。このほか、2006年9月に当社初の中国大型投資となる生産能力5万トンのBR製造・販売会社を合併会社として設立(当社出資比率25%)し、2008年の操業に向け工場建設中です。一方で、顧客の高機能化ニーズへの対応では、メタロセン触媒を用いたMBR(メタロセンBR)の事業化を2008年に予定しており、さらに、ナノVCRといった差別化された高機能品の開発も進め、早期の上市を目指しています。

### カプロラクタム事業

ナイロンの原料であるカプロラクタムの需要は、中国をはじめとするアジアでは樹脂用途を中心として年5~6%の成長が見込まれます。日本および欧米では、樹脂用途の増加はあるものの、繊維向けが減少するため、カプロラクタムの世界需要としては年2~3%程度の成長が予想されています。こうした状況の下、当社のラクタムチェーン事業は、日本・タイ・スペインの世界3極体制を確立し、顧客からの安定供給の要請に答えています。

2007年度は、100ドル/トンを目標とするコストダウン・プロジェクトの結実と、生産技術の改良に注力しました。原料価格が高騰したものの、特に中国や台湾の需給がタイトであったことから製品価格への転嫁が進み、スプレッドが高水準で推移したほか、副生硫酸の価格も上昇し、

ラクタムチェーンの収益に寄与しました。

2008年度も引き続きタイトな需給が見込まれることから、原料価格変動に対応する迅速な価格戦略を展開し、適正価格での安定取引を目指すとともに、アジア市場をターゲットとした戦略的なマーケティングを確実に推し進めていきます。

### ナイロン樹脂事業

ナイロン樹脂需要は、自動車部品用や食品包装用などのエンジニアリング・プラスチック向けに世界的には年4~5%で増加し、中でもアジアが大きく成長すると見込まれています。この需要拡大に対応し、ナイロン6は生産能力の増強を進めています。スペインで、2007年1月に完工した1万トンの増強に続き、2009年9月の完成に向け、タイで5万トンの製造設備を建設中です。

2007年度は、コスト転嫁には苦労したものの、収益は概ね良好で、新製品のUBESTA XPA®なども順調に伸長しました。また、国内に設立した自動車部材開発センターとタイとスペインで開設したR&Dセンターでは、顧客サービスの向上と市場ニーズに立脚した研究開発のスピードアップを図っています。

今後も、ナイロン6は思い切ったスクラップ&ビルドを引き続き実行します。着実な市場成長が期待できるナイロン12については、ニッチ戦略を徹底し、収益

性の高い製品への展開を継続していくことで、グローバルサプライヤーとしての地位を高めていきます。

### 工業薬品事業

工業薬品事業では、カプロラクタムの原料であるアンモニアを中心に各種基礎化学品を生産していますが、日本国内最大のアンモニアサプライヤーとして生産性の向上を図ります。加えて、硝酸を中心とした工業薬品の製品群の事業再構築を通じて、市場において今後も存在感のある役割を果たすことで、ラクタムチェーン全体の収益力の強化を図ります。

### 2008年度の方針

原燃料価格の高騰は継続しながら、市場環境としては概ね良好な状態が続くことを想定し、生産設備では安定供給を第一に、設備のスクラップ&ビルドに積極的に取り組み、プロセス改善やコストダウンに力を注ぎます。また、2010年以降には中国などで同業メーカーの大規模プラントが稼働する計画もあり、2010年にスタートする次期3カ年経営計画のための準備を今年より進めます。勝ち残るキーワードは、これまででも推進してきた製品の高機能・高付加価値であり、選択と集中を推し進め、将来を見据えた事業構想にも着手していきます。

## 機能品・ファインセグメント



専務執行役員 紀平 浩二

2007年度は、「成長戦略事業」の事業規模拡大と収益増大を図るべく積極的な設備投資を行いました。また、新たな事業に着手する一方、収益低下事業からは撤退して製品構成の再編を推し進め、事業基盤強化に向けた体制づくりも行いました。2008年度は、一層の品質向上をメインテーマに、さらなる増益を達成し、「成長を担うカンパニー」としての使命を果たしていきます。

### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**機能性材料事業**：急速な需要拡大が見込まれるポリイミド、ガス分離膜を中心として、タイムリーな能力拡大による事業拡大とともに、コスト競争力を高め、競争優位性を保持しながら、スピーディーな開発により事業領域拡大を図っていく。

**ファイン・医薬事業**：グリーンケミストリー製品として環境に貢献し、世界的にも需要が伸びているジオール、DMCの増産を進めるとともに、環境コーティング材料など将来の事業領域拡大のための開発・技術導入に積極的に取り組む。

医薬事業は、創薬パイプラインを一層充実させていく一方で、工場稼働率のアップとコストダウンによる収益改善を図る。

### 2007年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前期に比べ51億円(5.8%)増の935億円となり、連結営業利益は26億円(22.8%)増の141億円となりました。

2006年秋口以降続いた薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受け、ポリイミド製品の出荷は低調でしたが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でした。窒素分離膜・アルコール脱水膜などで需要が急拡大しているガス分離膜の出荷も極めて好調であり、医薬品原体・中間体、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でした。

### ポリイミド事業

高弾性で寸法安定性が良く、表面が平滑という他社品にはない優れた特性を持つ当社ポリイミドフィルム「ユープレックス®」は、プラズマテレビ等で使用されるTAB(IC

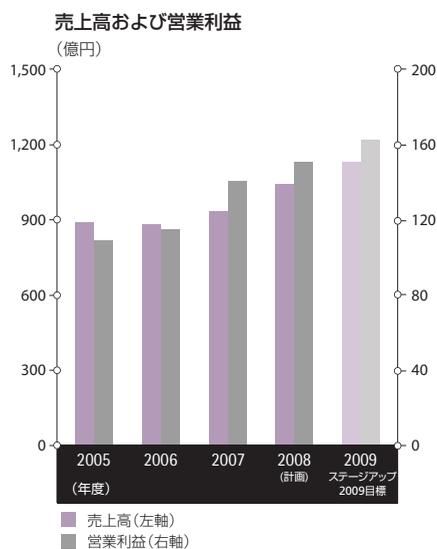
自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを有しています。また、大型液晶テレビ向けの回路基板では、高精細化、高密度化が求められており、当社のポリイミドフィルムはその特性で高い評価を得ています。

IT・デジタル家電などの市場拡大に対応するため、2006年の8期製造設備に続き、2007年9月には9期製造設備が完成しました。さらに、堺工場では10期および11期製造設備を建設中で、2009年秋にこれらが完成すると、生産能力は2006年度期初から倍増となり、安定的かつフレキシブルな供給が可能となります。

また、2008年4月より、2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板、商品名「ユビセルN®」)事業について、生産・販売・開発の連携を一層強化し市場対応力を高めるため、営業譲渡により宇部日東化成(株)に移管しました。

### 電池材料事業

リチウムイオン二次電池(LIB)用の電解液やセパレーターは、供給が追いつかない状





ポリイミドフィルムの用途例



セパレーター(電池材料)



ガス分離膜の用途例



医薬品

況が続いています。LIBは、今後も年率10%前後の高い成長が見込まれています。電解液は、高性能電池向けの高機能電解液に特化した戦略の下、機能付与添加剤の開発に注力していますが、一方で量の拡大が期待できるミッドレンジ進出も視野に入れて準備中です。セパレーターは、中国市場での販売数量を維持・拡大するとともに、日本国内ではハイブリッド車(HEV)用LIBをターゲットに、技術開発とコストダウンを推進中です。

### ガス分離膜事業

ポリイミド中空糸膜を用いたガス分離膜事業は、安全意識の高まりを受けて、油井、炭鉱、輸送船舶の防爆などで、窒素分離膜の需要が急拡大しています。さらに、世界中でガソリン代替燃料として注目されるバイオエタノールの精製に必要なアルコール脱水膜としても、需要が急増しています。こうした需要の急拡大を受けて建設中であったポリイミド中空糸2期紡糸設備は2007年10月に、引き続き3期紡糸設備も2008年2月に完成し、生産を開始しました。現在の生産能力は2007年度期初に対し、3.6倍となりました。

### ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は、ニッチな市場の高機能化学品に特化して、ラクタム誘導體(C6ケミカル)、二価フェノール誘導體、スペシャルティケミカルなどの領域で、事

業展開を活発化させています。

ラクタム誘導體では、ウレタン樹脂などの原料として世界的に需要が伸びている1,6-ヘキサジオールについて、日本・スペインに次いでタイでも生産することを検討しています。

二価フェノール誘導體では、資源枯渇が危惧される天然由来成分を当社が世界で初めてカテコールからの合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ®」が、2006年7月の稼働開始以来順調に伸びています。

スペシャルティケミカルでは、スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社で、DMCを原料とした高級ウレタン原料のポリカーボネートジオール工場の増産、グレード展開を加速しています。また、自動車用内外装コーティングを中心に需要が急伸している水系ポリウレタン・ディスページョン(PUD)について、市場の拡大に対応して早期事業化を図るため、2007年8月、欧州市場で製造・販売に長年の実績を有する英国のICL(インダストリアル コポリマー)社と技術ライセンス契約を締結しました。

また、成長の見込まれる化粧品市場向けに、ナイロン多孔質球状微粒子、ウベフコイダン、天然型合成セラミドⅡの3製品の事業化に着手しました。

### 医薬品事業

自社医薬品事業については、第一三共(株)との共同開発による血圧降下剤「カ

ルブロック®」と、田辺三菱製薬(株)と共同開発した抗アレルギー剤「タリオン®」の出荷が引き続き順調に拡大しています。当社と第一三共(株)の共同開発により創出し、第一三共(株)とイーライ・リリー社が共同で開発を進めている抗血小板剤CS-747「プラスグレル」は、欧米で申請中で、大型新薬として上市期待が高まっており、上市に向けた準備を進めています。

### 2008年度の方針

「ステージアップ 2009」の1年目は、ポリイミドやガス分離膜など「成長戦略事業」の事業規模拡大と収益増大を図るべく設備投資を積極的に行いました。また、英国ICL社とPUDの技術ライセンスを締結するなど、新しい事業に着手する一方、収益低下事業から撤退して製品構成の再編を押し進めました。さらには、将来の事業分野拡大と体質強化を狙った事業基盤強化に向けた体制づくりも行いました。市場ニーズや方向性を先取りできる開発体制を整え、提案型ビジネスの展開を目指していきます。2008年度は、「品質は事業の生命線」をキーワードとして「ものづくり力」の強化を図り、年々レベルアップする市場からの品質要求に応えて、良好な需要環境と、強化した事業基盤をフルに活用して、さらなる増益を達成し、成長を担うカンパニーとしての使命を果たしていきます。

# 建設資材セグメント



専務執行役員 関谷 一真

2007年度は、第1四半期は好調だったものの、第2四半期以降の改正建築基準法施行による建築工事の停滞と、燃料コストの高騰により、減収減益となりました。2008年度は、石炭価格の高騰という「コールショック」に対応し、セメント・生コン事業と建材事業は利益の確保に努める一方、建設不振の影響を受けない資源リサイクル事業とカルシア・マグネシア事業の利益向上により、外部環境に左右されないように事業の足場を固めていきます。

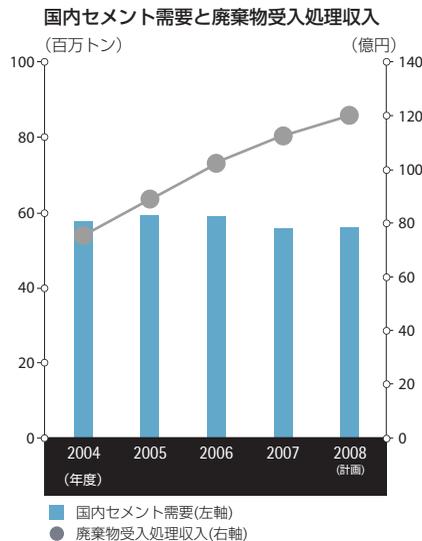
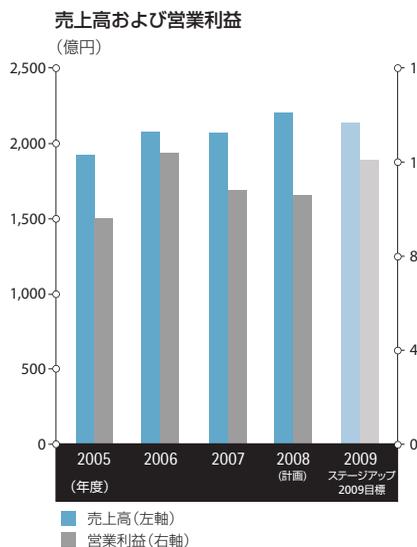
## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**セメント・生コン事業**：安定した収益とキャッシュ・フローを創出するため、価格是正に継続して取り組むとともに、磐石な事業基盤を整備するため、グループ全体で連携し、引き続きコスト競争力の強化、適切な維持投資による安定操業の継続、石灰石資源の確保に取り組む。

**リサイクル事業**：セメントキルンでの廃棄物処理は、セメント事業での安定した収益確保と循環型社会の構築に大きく貢献しており、今後も処理設備を一層充実させ、処理能力増強を図る。これにより、毎年10億円ずつ処理収入を増やすことで、2011年度には150億円以上の廃棄物処理収入を目指す。

**カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業**：カルシア事業は全国への展開、マグネシア事業は新規分野への展開を図る。機能性無機材料事業は効率的運営の強化、PDP分野を中心とした高性能・高品質製品の新規開発と早期上市に取り組む。また、気相法マグネシアの拡販を推進する。

**建材事業**：競争優位性のあるセルフレベリング材や左官材を中心に、新商品および技術・用途開発を進め、事業規模拡大を図る。



## 2007年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は、前年度に比べ8億円(0.4%)減の2,070億円となり、連結営業利益は15億円(12.5%)減の108億円となりました。

セメント・生コンは夏場以降、改正建築基準法による影響を受け出荷は低調で、建材製品の出荷も総じて低調となりました。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用を順調に拡大しましたが、石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心として好調でした。



伊佐セメント工場のNSPキルン



高塩素バイパス設備



セルフレベリング材の用途例

### セメント・生コン事業

セメントの国内需要は、官需の落ち込みを都市部での民需がカバーしていたものの2007年6月の改正建築基準法による建築確認の遅れから、8月以降減少し、前年度比5.8%減と大きく落ち込みました。こうした中で燃料の石炭価格の高騰を受けて、2007年12月、2008年4月出荷分からのセメント価格1,000円/トン以上の値上げをいち早く打ち出して交渉を進め、第2次石油ショック以来の大幅値上げを実現しました。適応価格の転嫁とともに、安定的な輸出先を確保することで、利益確保を目指します。

### 資源リサイクル事業

資源リサイクル事業では、セメント製造のための原燃料として、建設発生土・都市ごみ焼却灰・プラスチックなど、より処理費の高い廃棄物の受け入れを拡大するため、セメント3工場の設備を順次拡充しています。2007年6月には、伊佐セメント工場において燃料系廃棄物処理設備Ⅲ期の建設に着手しました。「ステージアップ 2009」の3年間で約40億円の設備投資を行い、他のセメント専業メーカーにはないUBEならではの化学的知見を生かして、増収増益を目指します。

### カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業

生石灰の国内トップメーカーであり、

加えて国内唯一のマグネシアクリンカー（耐火物原料）メーカーである宇部マテリアルズ(株)は、グループ内で石灰石から生石灰、マグネシアまで、効率的に事業運営できる強みを発揮しています。2007年度は、鉄鋼業界の旺盛な需要を受けて出荷は好調でしたが、高騰する燃料価格の価格転嫁の時期ずれにより減益となりました。

宇部マテリアルズ(株)は2007年5月に、カルシア事業の全国ネットワーク化の一環として、石灰製造会社の(株)東北鉄興社を買収し、同時に(株)東北鉄興社が保有する石灰石鉱山(推定埋蔵量1億トン)も取得しました。また、ごみ焼却施設向け排ガス処理用消石灰について、従来品の性能を3割高める次世代型超高反応消石灰「カルブリードEX」を開発し、2008年8月の生産開始に向け、千葉工場生産設備を建設中です。

### 建材事業

建材事業は、ニーズを先取りした新製品開発と速やかな上市、および既存商品の強化・拡大に引き続き努めました。改正建築基準法による建築工事の遅延に対し、セルフレベリング(SL)材は施工期間が短いことから、工事への引き合いが急増しています。

平滑性の優れた床面が得られるSL材需要が高まる中、従来品では適用外とされてきた屋外施工用途向けに開発した

セメント系SL材「外床レベラーG」の2006年10月の販売開始に続き、耐荷重床や塗り床への適用が可能な、高強度・速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレベラーG」の販売を2007年11月より開始しました。レベル精度と抜群の作業性により工期の大幅な短縮が可能であることから、市場の高い評価を受けています。今後も、主力製品分野であるSL材、左官材に経営資源を集中し、収益の拡大を目指します。

### 2008年度の方針

2008年度は、「コールショック」に対応し、セメント・生コン事業は、契約など商慣行の是正を進めることで、高騰を続けるエネルギーコストの価格転嫁を可能にする一方、低品位炭など安価な石炭の利用と、資源リサイクル事業での廃棄物処理収入の拡大により、製造コストの引き下げに取り組み利益拡大を図ります。また、機能性無機材料事業および建材のリニューアル事業などの育成に傾注し、外部環境に左右されないように事業の足場を固めていきます。

さらに、石灰石資源の確保、人材育成、生コン事業の基盤強化などについて、10年先を見越した操業基盤整備を進めていきます。

## 機械・金属成形セグメント



副社長執行役員 岡田 和彦

2007年度は、これまで機械事業の牽引役となっていた成形機の自動車関連設備需要はピークアウトとなりましたが、アジアを中心に旺盛な設備投資を受けた産機事業が好業績を収め、増収増益となりました。2008年度は、サービスの充実化とグローバル化が順調に進展しているUM4<sup>(注)</sup>一体経営を軸に、引き続き景気に大きく左右されない強固な事業体質を構築し、高水準な利益の確保に努めます。一方、アルミホイール事業は、再生事業からの脱却に向け、さらに注力してまいります。

注：UM4=宇部興産機械(株)・宇部テクノエンジ(株)・UBE MACHINERY Inc.・宇部興産機械(上海)有限公司からなる機械事業中核4社

### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**機械(成形機、産機、製鋼)事業**：中核事業会社である宇部興産機械(株)の、自動車等各種産業分野で信頼を得ている高い技術力をベースに、UM4一体となったグローバルかつフレキシブルな生産・サービス体制の強化により、成形機・産機事業の安定的な収益力向上を確保し、製鋼事業と併せて環境に左右されない事業体質を構築する。

**アルミホイール事業**：国内事業は付加価値の高い大口径品の生産能力拡大を図るとともに、原価低減プロジェクトを推進し、収益力を改善する。また、コスト競争力の強化を図るため新鑄造機を開発し、将来の設備更新や北米での増産に備える。

北米事業は日系ユーザーの比率を上げる一方、塗装内製化・外注コスト削減や収率改善などによる徹底したコスト削減を行い、2009年度に黒字転換を実現する。

### 2007年度の業績

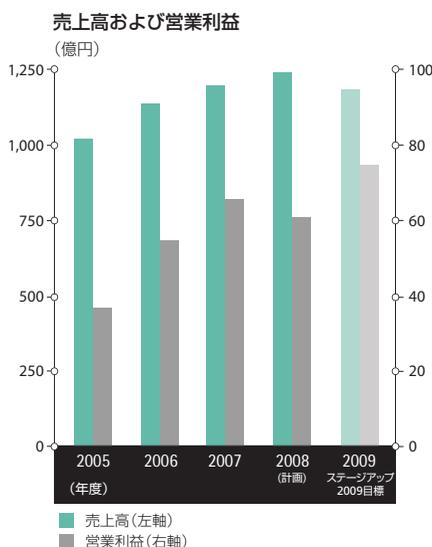
機械・金属成形セグメントの連結売上高は、前期に比べ61億円(5.4%)増の1,203億円となり、連結営業利益は11億円(20.1%)増の66億円となりました。

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルや窯業機など、各種産業機械の出荷が大きく伸長したほか、自動車産業向けを中心として成形機の出荷も堅調でした。また、受注は各種産業機械で増加し、高水準を維持しています。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しているものの、需要が旺盛で出荷は引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調でしたが、北米は日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされており、徹底したコスト削減により再建に取り組んでいます。

### 機械事業

機械事業は、UM4の一体経営によるグローバル対応力の強化とメンテナンスサポート、リニューアルなどのサービス事業の充実に向けた取り組みは着実に進展し、より強固な事業基盤が整いつつあります。これまで機械事業を牽引してきた成形機事業は自動車メーカーの設備投資が一段落してピークアウトしました。





アルミダイカストマシン



堅型ミル



UBEアルミホイール

こうした中で、中国・韓国・東南アジアなどのローカルメーカーへの販路拡大を進めており、宇部興産機械（上海）有限公司は、香港大同機械企業有限公司グループとの間で、中国江蘇省無錫市において樹脂射出成形機を生産する折半出資の合併会社を設立し、2007年5月に営業を開始しています。また、2006年11月に発売した世界最小スペースの大型ダイカストマシン「UHシリーズ」および、大型全電動式射出成形機やダイプレスト成形機も、引き続き高い評価を得ています。

産機事業は、国内外の製鉄、海外セメント産業の旺盛な設備投資を受け堅型ミルなどの受注が高水準で推移しました。生産性向上などを強力に進め、収益力を高めた自助努力と、好転した市場環境との相乗効果により、採算も改善したことで業績に寄与しました。（株）宇部スチールで製造する鋳造・鋳鉄品やピレットは、原料の鉄スクラップ価格が高騰しましたが、売価への価格転嫁が進むとともに、韓国向け等の出荷も引き続き好調で、利益を確保しました。また、（株）福島製作所では、世界で2社しか製造していない作業船用の低油圧型アンカーハンドリングウインチの受注が急増しました。

### アルミホイール事業

アルミホイール事業は、国内においては前年同様フル生産・フル販売の状況が続きましたが、価格競争の激化、ユーティリティ価格の上昇により業績は低水準でありました。2006年1月より「アルミホイール再構築プロジェクト」を立ち上げ、競争力の復活に取り組んでおります。また、軽量、強靱、高意匠の大口径（18インチ以上）アルミホイール需要の拡大に対応するため、宇部アルミホイール工場では大口径化第1期工事が2007年8月に完工し、年産120万本の大口径ホイール生産が可能となりました。引き続き、同工場の大口径品生産能力の拡大を図り、年産150万本まで引き上げていく計画です。

一方、全量米国ドル建ての輸出事業を展開するカナダ・サーニア社では、カナダドルの高騰が、塗装内製化や収率改善などによる生産性の改善をはじめとした合理化施策の効果を相殺したほか、ピックアップの不振を受け、低水準の販売数量が続き業績は不振でした。日系自動車メーカーへの販売シフトは、計画通り進んでおりますが、カナダドル高は今後も続く想定し、2007年度に減損損失を計上しました。

### 2008年度の方針

機械事業では、成形機の需要は当面減速しますが、中国・インド等の新興国の需要の取り込みなどにより影響を最小化していき、並行して産機事業やサービス事業で確実に収益をあげていきます。

アルミホイール事業は、国内では2009年までの受注は既に確保しており、再構築プロジェクトの達成を図ることにより生産性改善やコストダウンに努めるとともにコスト競争力のある新鋳造機の開発を加速してまいります。カナダ・サーニア社については、2009年度の黒字転換を実現するべく、宇部工場との連携を密にし、さらなる生産性改善とコストダウンを進めていきます。

## エネルギー・環境セグメント



常務執行役員 竹下 道夫

2007年度は、世界的に資源・エネルギーの需給逼迫と価格高騰が進む中、需要家の安定調達指向を受け、販売炭数量、コールセンターの取扱量が大幅に増加しました。加えて、IPP設備での木質バイオマス混焼設備がほぼフル稼働したことなどにより、大幅な増収増益となりました。

2008年度においても、石炭および海運市場の情報収集と分析に努め、機敏な調達を行う一方で、低コスト炭の利用拡大を推し進め、グループのエネルギーコスト大幅アップを回避するとともに、部門の収益の安定成長を目指します。

### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**石炭、電力事業：**UBEグループの共通インフラ事業として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）を、グループ内へ安定供給するとともに、外販による収益およびキャッシュ・フロー創出の最大化を目指す。

### 2007年度の業績

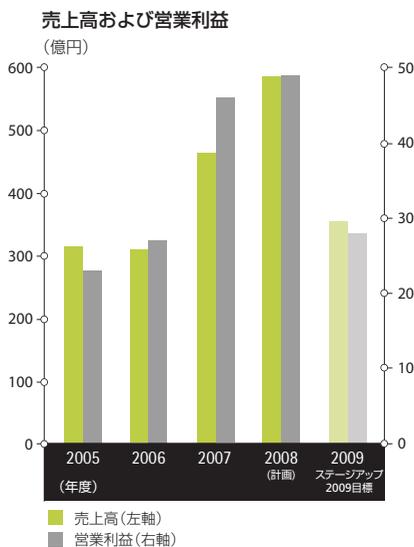
エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前期に比べ154億円(50.0%)増の464億円となり、連結営業利益は前期に比べ19億円(69.6%)増の46億円となりました。

石炭の需給が逼迫し価格が高騰する中で、需要家において前倒し調達の動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加しました。コールセンター(石炭貯蔵施設)では、過去最高の取扱数量を記録しました。また、電力卸供給事業においては、稼働率の向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を推し進めました。

### 石炭事業

石炭マーケットは、2003年後半より価格が急騰し、従来の約2倍の水準で推移してきましたが、2007年度は堅調な需要に加え、中国炭の輸出余力減、豪州の滞船・暴風雨被害、インドネシアの長雨などによる供給減により、需給が逼迫したこともあり、史上最高の高値を記録しました。また、各ユーザーが厚めの調達に動いたこともあり、UBEのコールセンターの取扱量、直航販売炭数量が大幅に増加し、売上、収益を大きく押し上げる結果となりました。

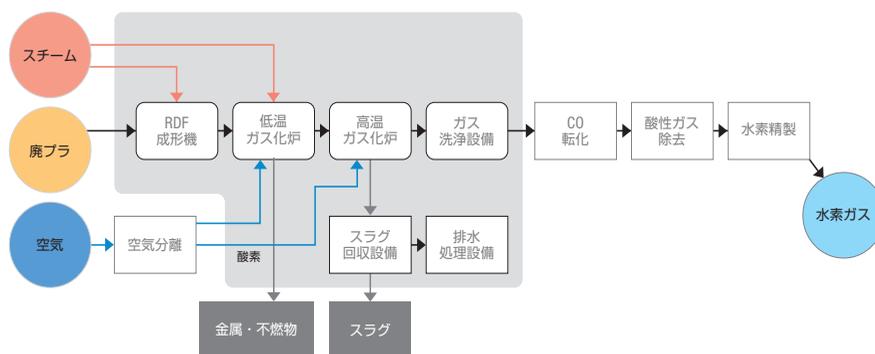
従来から、石炭のソースおよび契約形態を多様化させ、価格のリスクを分散してきましたが、世界の石炭需給が逼迫することを目的に、2007年2月のシンガポールに続き、同年5月には北京に駐在員を配置し、シッパーとの関係強化ならびに顧客との信頼強化に尽力しました。一方で、一般炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地となるコールセンターでの設備故障低減を実現するとともに、貯



沖の山コールセンター

## EUPのブロックフロー

(株)荏原製作所と共同開発した有機廃棄物の加圧二段ガス化プロセス『EUP』は、廃プラスチックなどの有機化合物を低温ガス化炉と高温ガス化炉の組み合わせでガス化し、水素と一酸化炭素主体の合成ガスを作って化学工業用原料などに利用する先進的な技術です。



炭場の高効率運用を追求し、取扱量を増大させたことにより、フォローの事業環境を最大限に生かすことができました。社内使用炭についても石炭価格、フレートの上昇局面に当たり、早期の石炭価格契約とともに、長期備船比率を高め、他社比較で低コストを達成しました。

### 電力卸供給事業

IPP（独立系卸売電力事業者）事業については、燃料の石炭価格高騰という影響は受けましたが、稼働率を向上させたことと、木質バイオマス燃料導入設備をほぼフル稼働させたことにより、その影響を抑制しました。品質が一定の石炭などの化石燃料と異なり、バイオマス燃料の安定操業は相当な困難をきたしますが、木質チップだけでなく、籾殻やコーヒー粕までその利用範囲を広げ、収益の最大化を目指しています。

### リサイクル事業への取り組み

IPP事業でのバイオマス燃料のリサイクルに加え、容器包装リサイクル法下での廃プラのリサイクルを行っています。採用しているプロセスは、当社と(株)荏原製作所が共同開発・事業化した「加圧二段ガス化システム」(通称: EUP (荏原・

宇部プロセス))です。2007年5月には、このケミカルリサイクル技術が、(財)日本化学工業協会より化学技術の進歩向上と化学産業の振興を図る優れた技術として、「第39回日化協技術賞」を受賞しました。EUP事業は、環境重視の時流に乗っている高度なプロセスですが、事業面では一層の改善余地があることから、2008年3月に、この事業を行う(株)イーユーピーを、事業の合理化、効率化を図る目的で当社に吸収合併しました。

### 2008年度の方針

石炭価格、フレートはさらなる高騰が続いており、コストアップを覚悟しなければならない状況です。石炭は、①世界的にエネルギー源として高いシェアを占めていること、②地勢・可採鉱量面で安定した供給力を有していること、③単位熱量当たりのコスト競争力があること、④原子力や新エネルギーの利用拡大には長期間を要すること、などにより今後も重要な主たるエネルギー源であり続けることが見込まれます。しかしながら、石炭マーケットや外航船マーケットに投機マネーが流入しており、リスクの大きい難しい市場になっています。グループのエネルギーコストの大幅アップを回避

し、かつ部門の収益を安定して伸ばしていくために、情報の収集と分析に努め、的確且つ迅速に対応していきます。

電力卸供給事業では、運転・設備管理を徹底して安定操業の確保に加え、変動費削減のため、低コスト炭の利用拡大やエネルギー効率改善を進め、また、より有利な余剰電力の売電を行うなど、さらにきめ細かいマネジメントを徹底します。IPP事業は、建設資材セグメントと連携した木質バイオマスの安定確保や、混焼メリットの最大化、および利用できるバイオマスの範囲の拡大に努めます。



IPP発電所バイオマス燃料化設備

# 研究開発活動



研究開発本部長 梅津 誠

基盤技術の革新を図り、既存事業の強化・拡大をサポートする「ベースケミカルズ」への注力とともに、UBEの将来を築く新しいタネの創出に積極的に取り組んでいます。

## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

- 3年間の設備投資額：減価償却費相当額（ただし制度変更前ベース）の1,050億円とし、新規・増産目的投資額のうち6割を成長戦略事業における新設備、ないしは設備拡張に投入する。
- 研究開発費は3年間で430億円とし、うち6割は成長戦略事業と育成事業関連に投資する。
- コーポレート研究では、①情報電子（光）、②エネルギー（環境）、③医薬、④ベースケミカルズの4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦する。

## より戦略的、効率的な研究開発を展開していくための環境整備

当期は、「ステージアップ 2009」で明確化された、テクノロジープラットフォームをベースに、次世代事業の重点分野としての①情報電子（光）、②エネルギー（環境）、③医薬、④ベースケミカルズの4分野を選定し、その目標の実現に向け、より効率的、効果的に研究開発を推進していくため、シンプルな組織体制へ改編し、人材育成に注力しました。

2007年4月の組織改編では、UBEのコア技術である「有機合成」、「有機材料（高分子）」、および「無機材料」という3分野に沿った機能

別研究所に再編するとともに、組織をフラット化して若手社員をグループリーダーに積極的に登用しました。研究員からは、より明確な目的をもって、効率的に成果につなげることがモチベーションとなり、研究開発活動に集中できる環境が整ったとの高い評価を得ています。

人材育成面では、技術経営（MOT）やコーチングに、特に力を入れました。さらに次世代事業の4つの重点分野でできるだけ多くの種を創出することが研究者のミッションとなりますが、いくら良い種を創出したとしても、事業化に至らなくては意味がないため、マーケティングの機能を強化しました。早い段階から事業部などと連携し、最適なチームビルディングができるよう、リーダークラスにはテクノロジープラットフォームをベースとした技術経営の徹底を図っています。

また、留学や外部研究機関での研修を優先したり、UBEのプレゼンスが高いタイから、優秀な研究者を長期研修で受け入れるといったプログラムにも注力しています。新しい種の創出・事業化は研究者のテーマ設定にかかっていますが、現在、ノーベル賞級の新規の大型テーマは出尽した感があります。別の分野を組み合わせた「複合化」から生まれる可能性のほうが、実現確率が高いとの考えから、各分野をハイブリッドした種の創出を目指しています。当社は、「有機合成」、「有機材料（高分子）」、「無機材料」という3つの技術を有していますが、この3つが揃っている化学会社は少ないことから、UBEの強み

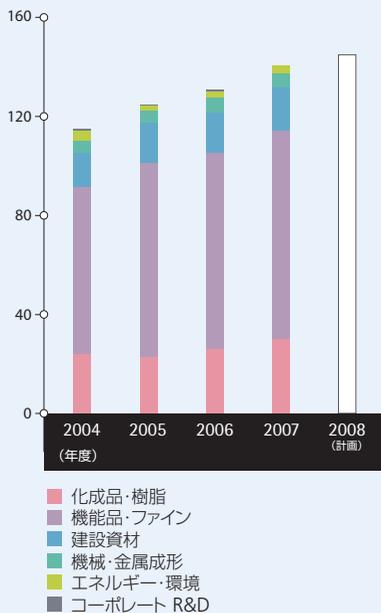
ともいえます。研究者が自分の専門以外の分野で積極的に交流を深めることや、社外でいろいろな世界に触れたり、モチベーションが高い研修生と接したりすることで、刺激され自由な発想からテーマを発掘していくことを狙っています。

## 次世代事業の重点分野の進捗状況

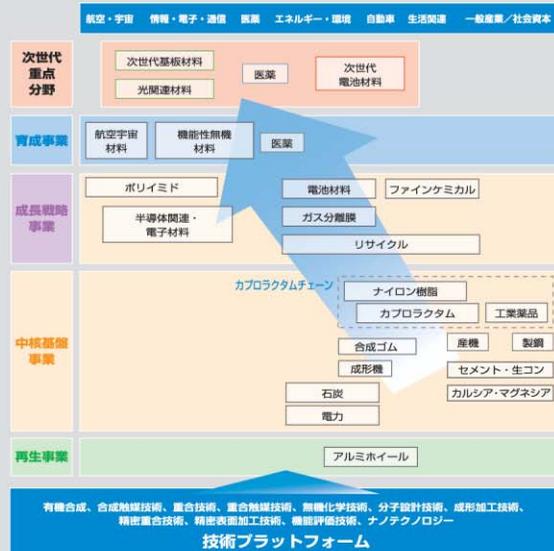
「ステージアップ 2009」で設定した次世代事業の重点分野である、①情報電子（光）、②エネルギー（環境）、③医薬、④ベースケミカルズは、それぞれにおいて順調に進捗しています。

情報電子（光）では、無機機能材料と有機機能材料で新規素材を追及しています。無機機能材料では、白色LEDを開発目標に、有機機能材料では、有機EL用の青色発光材料、液晶素材の研究開発を推進しています。エネルギー（環境）では、実績のあるリチウムイオン電池材料だけではなく、次世代電池材料である色素増感型太陽電池材料や高効率熱電変換素子、環境分野では独自の光触媒システムである「アクアソリューション®」による水浄化システムの開発に力を注いでいます。医薬では、抗血栓薬「プラスグレル（CS-747）」が臨床試験を終了し、欧米において承認申請中で上市の可能性が高まっていることや、緑内障治療薬が臨床試験（フェーズII）の段階まで進んでいること、それに続く有望な新薬では、前臨床段階で抗リウマチ薬や肺炎患治療薬が開発パイプラインとして続いています。ベースケミカルズでは、触

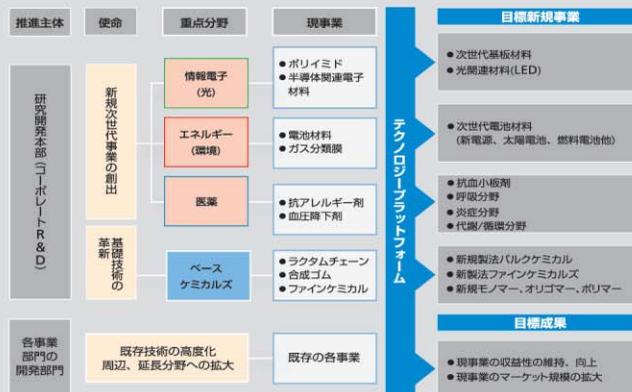
セグメント別研究開発費  
（億円）



## UBEグループの事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



## 研究開発の技術ポートフォリオ



媒、合成、製造技術、自社原料などテクニカルプラットフォームを活用して中核的新素材の開発に取り組んでいます。その中でも、既に製品化済みのマリン系合成香料である「ヘリオフレッシュ®」のように「グリーンサステイナブルケミストリー(環境にやさしい化学)」を視野に入れた開発にも積極的に取り組んでいます。

### 三位一体で攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくためには、知的財産戦略も重要です。UBEでは知的財産を、事業経営を支える重要な資産と位置付け、各カンパニー(事業部門)、研究開発本部および知的財産部が三位一体となって、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に取り組んでいます。特に、事業ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置付けている機能性材料は、特許戦略いかに事業機会の大小に著しく差が出るため、競争優位性の維持・確保ならびに他社参入の抑制のための強固な特許網を構築する“攻め

の特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。

### 産学連携を強力に推進

UBEでは、より高いレベルの研究開発を目指し、「産のニーズ」と「学のシーズ」を融合し、研究テーマの設定や実際の研究開発活動の推進に加え、研究者の人材育成・人材交流のため、産学連携にも力を注いでいます。2004年4月に研究開発等の包括的な連携協力協定を締結した地元の山口大学との間で、「炭酸ガス抑制・削減技術の開発」を中長期の特定テーマとして取り上げました。4年間の研究開発協力の成果として、最近社会で注目されているグリーンサステイナブルケミストリーについては「ナイロンのリサイクル技術」や、当社製品を利用して廃棄物のグリセリンが発生しないバイオディーゼル燃料(軽油代替燃料)で有用な新規技術や知見を見出すなど、大きな成果をあげています。今後は、より広くさまざまな大学との連携、ま

た将来の研究者の人材確保も視野に入れ、現在当社グループの重要拠点となっているタイ、スペインをはじめとする海外の大学や研究機関との連携も積極的に図っていく計画です。

### 2008年度の方針

「ステージアップ 2009」の初年度は、大がかりな施策を一通り着手・完了したことから、これらの取り組み成果により、研究者の心も、事業の花も開いてくれることを期待しています。

今年度の新たな取り組みとしては、研究スタッフ部門の役割の見直しです。スタッフ部門はテーマの企画・探索と進捗管理・推進が主な役割ですが、特にテーマの推進を行うスタッフを拡充し、日々テーマを推進させ、事業化の出口を示して研究者をバックアップするとともに、客観的な視点からテーマの選択と集中を促進する機能を強化します。これにより、「ステージアップ 2009」の実現に貢献していきます。

### 自社医薬品の状況 (2008年6月1日現在)

	商品名(開発コード)	適応症	販売	開発	状況
営業品	タリオン® 抗アレルギー剤	アレルギー性鼻炎 蕁麻疹 皮膚疾患に伴うそう痒	田辺三菱製薬(株)	共同開発	2000年 上市(日本) 2007年 口腔内崩壊錠承認
	カルブロック® 血圧降下剤	高血圧症	第一三共(株)	共同開発	2003年 上市(日本)
開発品	プラスグレル(CS-747) 抗血小板剤	心筋梗塞、脳梗塞など	第一三共(株) Eli Lilly社(米国)	第一三共(株)との共同開発	(欧米)申請中 (国内)フェーズII
	DE-104	緑内障、高眼圧症	参天製薬(株)	参天製薬(株)との共同開発	(米国)フェーズII (国内)フェーズII
	UR5269	抗リウマチ薬	未定	自社開発	前臨床
	UR5908	COPD治療薬(COPD:慢性閉塞性肺疾患)	未定	自社開発	前臨床

# CSR (企業の社会的責任) 活動

UBEグループは、中期経営計画「ステージアップ 2009」で、基本戦略のひとつに「CSR活動の深化」を掲げ、現在の取り組みをより一層深掘りさせて、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めることを目指しています。

## UBEのCSR

UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供するためにさまざまな事業活動を行っていますが、この事業活動を全うしながら利益を上げていくことが企業の使命であり、最大の企業の社会的責任(CSR)であると考えています。そのためには社会からの信頼と共感を得ることが不可欠であることから、事業を営む上で、さまざまなステークホルダーとの“共生”を図り、株主、顧客、取引先、社員、そして工場などが位置する地域の人々と積極的に良好な関係を構築していくことが、UBEグループを持続可能な企業へ導くものであると確信しています。

UBEグループでは、企業が社会に対して責任を果たすべき「経済(経営)」「環境」「社会とのつながり」について、以下のCSR基本方針を定めています。

- 収益の継続的な向上を図りかつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- よりよいコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

2007年度は、中期経営計画で掲げる「CSR活動の深化」を実践する初年度であることから、UBEグループのCSR活動の現状をたな卸しするとともに評価・分析を行い、グループ内外に活動の実態を正しく理解してもらうための取り組みを進めました。さらに2008年4月に最高執行決定機関の一つとして「グループCSR委員会」を新設し、UBEグループのCSR活動をサポートする「CSR推進部」を発足させ、CSR推進活動の役割や位置付け、責任や課題を明確化し、社外評価把握や社内周知徹底を図る体制をつくりました。

## コーポレート・ガバナンスの強化

UBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。当社は、経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、そして経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に今後とも取り組んでまいります。

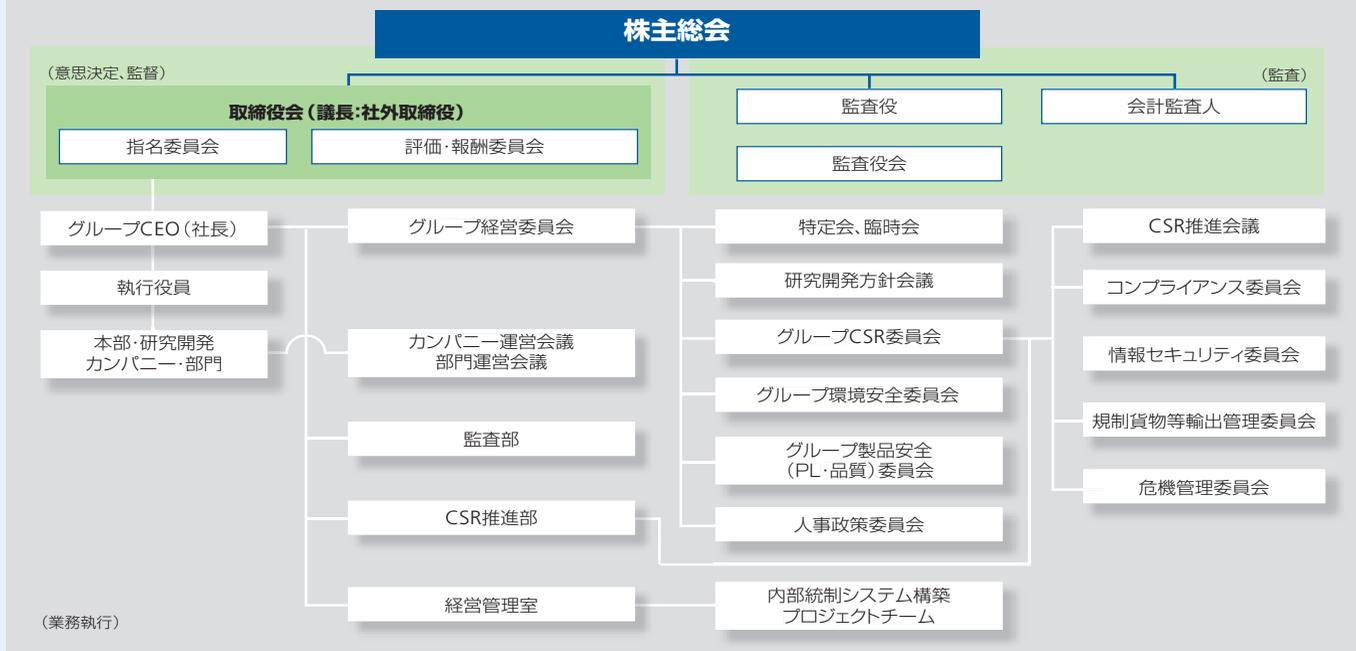
## 経営・執行体制

UBEでは経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年度から採用しています。2008年5月現在の経営陣は、取締役8名と執行役員23名(うち取締役兼務者6名)です。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。

執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、2005年度から社外取締役2名を招聘し、現在取締役会議長は社外取締役が務めています。さらに、UBEは委員会設置会社ではありませんが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は6名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

## コーポレート・ガバナンス体制



### 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

#### ● グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

#### ● カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

#### 意思決定システム

##### ● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件

について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

##### ● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

##### ● カンパニー・部門運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・部門運営会議規程」に基づき、カンパニー・部門レベルにおける当社およびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

### 役員報酬等および監査報酬等

当期において取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役人数: 8名	349百万円
(うち社外取締役人数: 2名)	(24百万円)
監査役人数: 4名	97百万円
(うち社外監査役人数: 2名)	(36百万円)

注 報酬等の額には以下のものも含まれています。

1. 当期中に費用計上した役員賞与引当金	55百万円
2. 取締役に対するストックオプション報酬等の額	36百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりです。

● 当期における報酬等	70百万円
● 当期の当社および子会社が支払うべき報酬等の合計額	127百万円

# 経営陣

(2008年7月1日現在)



左から: 紀平 浩二、関谷 一眞、岡田 和彦、宇野 雅夫、田村 浩章、古川 陽道、千葉 泰久、松本 善臣、竹下 道夫、元田 充隆、高橋 信行

## 取締役

### 代表取締役社長

田村 浩章

### 代表取締役

千葉 泰久

岡田 和彦

### 取締役

古川 陽道

宇野 雅夫

竹下 道夫

松本 善臣\*

元田 充隆\*

### 監査役

池田 浩

樫部 正樹

山中 和郎\*

瀧本 博志\*

## 執行役員及び管掌

### 社長執行役員

田村 浩章

グループCEO

### 副社長執行役員

千葉 泰久

グループCTO 兼 環境安全部、  
宇部渉外部担当

岡田 和彦

機械・金属成形カンパニープレジ  
デント 兼 グループCSR担当

### 専務執行役員

紀平 浩二

機能品・ファインカンパニー  
プレジデント

高橋 信行

化成品・樹脂カンパニープレジ  
デント 兼 欧州統括部長

古川 陽道

グループCCO並びに総務・  
人事室長

関谷 一眞

建設資材カンパニープレジデント

## 常務執行役員

竹下 道夫

エネルギー・環境部門長並びに購  
買・物流本部長

宇野 雅夫

グループCFO並びに経営管理室長

鈴木 勝典

化学生産・技術本部長

チャルニア ピッチクン

化成品・樹脂カンパニーアジア統  
括部長

山本 謙

機械・金属成形カンパニーバイ  
スプレジデント兼 機械部門長

末繁 哲雄

建設資材カンパニーバイスプレ  
ジデント

梅津 誠

研究開発本部長

## 執行役員

出口 隆一

化成品・樹脂カンパニーバイ  
スプレジデント(技術担当)

妙中 信之

化学生産・技術本部開発統括部長

久保田 隆昌

購買・物流本部副本部長

杉瀬 良二

研究開発本部有機化学研究所長

六角 朋生

機能品・ファインカンパニーバイ  
スプレジデント(ビジネス担当)

杉下 秀幸

化学生産・技術本部生産統括部長

松波 正

建設資材カンパニー生産・技術本  
部長

大原 真二

機能品・ファインカンパニーバイ  
スプレジデント(技術担当)

上田 淳

建設資材カンパニー監理部長

CEO: 最高経営責任者

CTO: 最高技術責任者

CCO: 最高コンプライアンス  
責任者

CFO: 最高財務責任者

CSR: 企業の社会的責任

\* 社外取締役または社外監査役

なお、UBEグループの短期的および中・長期的業績向上を図るために、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底すべく、2007年7月より、取締役・執行役員の任期1年としております。

## 監査体制

UBEの内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部(6名)が実施しています。海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されています。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しています。また、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的開催しています。

2007年度における当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬等の額は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	70百万円
上記以外の報酬	4百万円

## 意思決定システム

### 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議します。また、取締役会を機動的に運営するため

の下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置しています。

### 内部統制システムを構築

2008年4月から適用される内部統制報告制度(上場会社を対象に財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査の義務化)への対応に向け、UBEグループでは、2006年4月から内部統制システム構築プロジェクトチームを設置し、内部統制の充実を図るとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価する体制を2年かけて構築しました。今後は、システムが正しく運用されているかを継続してチェックし、適正な財務報告に努めます。

### コンプライアンスの徹底

UBEでは、企業倫理確立のため「私たちの行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化とその実践に努めています。

また、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と位置付け、コンプライアンス基礎研修などの啓発活動を実施しています。

### リスク管理

企業活動に関するリスクについては、リスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施しています。具体的には、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全(PL・品質)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進しています。また、個別のリスクについては、「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」、「危機管理委員会」などを設置するとともに、国内緊急事態対応マニュアル(Eマニュアル)を整備し、対応しています。



## 6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2008	2007	2006	2005	2004	2003
<b>事業状況：</b>						
事業別売上高：						
化成品・樹脂 .....	¥233,227	¥210,402	¥175,868	¥164,935	¥149,381	¥150,504
機能品・ファイン .....	93,534	88,368	89,280	83,066	65,880	57,345
建設資材 .....	207,017	207,820	192,408	175,797	173,738	185,640
機械・金属成形 .....	120,350	114,206	102,468	109,769	101,693	95,281
エネルギー・環境 .....	46,477	30,987	31,498	25,443	16,296	19,617
その他 .....	3,679	3,825	3,869	3,698	4,385	5,148
売上高 .....	704,284	655,608	595,391	562,708	511,373	513,535
売上原価 .....	564,876	527,990	474,997	453,250	411,209	410,982
販売費及び一般管理費 .....	83,508	80,756	78,225	77,146	78,147	76,154
営業利益 .....	55,900	46,862	42,169	32,312	22,017	26,399
税金等調整前当期純利益(損失) .....	40,890	36,003	26,634	10,785	(9,463)	18,834
当期純利益(損失) .....	24,031	22,013	16,006	9,223	(13,635)	8,120
<b>財政状態：</b>						
総資産：						
流動資産 .....	297,893	286,991	268,559	275,421	257,220	275,073
有形固定資産 .....	360,031	359,886	357,519	360,787	377,106	398,783
投資その他の資産 .....	62,974	67,994	74,359	70,478	65,172	72,034
資産合計 .....	720,898	714,871	700,437	706,686	699,498	745,890
負債及び純資産(注1)：						
流動負債合計 .....	318,072	314,833	291,293	320,446	337,954	359,907
固定負債合計 .....	183,794	204,842	240,781	260,161	258,594	273,340
純資産 .....	219,032	195,196	168,363	126,079	102,950	112,643
<b>その他：</b>						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失)(注2) .....	23.88	21.88	16.83	10.07	(16.07)	9.61
配当金 .....	5.00	4.00	3.00	2.00	—	3.00
自己資本 .....	192.72	171.49	148.71	115.30	98.77	114.55
その他の情報：						
売上高営業利益率(%) .....	7.9	7.1	7.1	5.7	4.3	5.1
総資産事業利益率(ROA)(%) (注3) .....	8.2	7.0	6.4	4.9	3.3	3.5
発行済株式総数(千株) .....	1,008,996	1,008,993	1,008,993	942,993	871,201	845,835
連結子会社数 .....	67	68	66	70	71	83
株主数 .....	56,834	63,322	71,626	74,020	79,223	75,080
従業員数 .....	11,058	10,833	10,673	11,074	11,397	10,829

注：1. 純資産についての説明は33ページを参照。

2. 2003年3月期より、「1株当たり当期純利益」は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。2002年3月期の1株当たり当期純利益は、2003年3月期と同様の算出方法で算出しています。

3. 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産(期中平均)

## 財務分析

### 財務戦略

UBEグループは、2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定するにあたり、収益力をさらに高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の2011年度のターゲットを以下のように決めました。

- 営業利益 650億円以上
- 売上高営業利益率 8.5%以上
- 総資産事業利益率 8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ 2009」は、これを実現するための直近3カ年のアクションプランという位置づけであり、以下の指標・目標を掲げています。なお、一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度である2007年度に達成していますが、すべての最終年度目標を確実に達成するとともに、2011年度のターゲット指標の前倒し達成に向け取り組んでいきます。

### 連結対象会社の範囲

2007年度末の連結子会社数は67社で、前年度末に比べ1社減少しています。

内訳としては、小澤商事(株)の株式取得や持分法適用会社であった宇部ケミラ(株)(2008年1月に宇部MC過酸化水素(株)に社名変更)の株式追加取得などで5社を連結子会社に含めました。一方で、(株)シンワ生コンの清算などで6社を除外しました。ただし、これらの増減が連結決算に与えた影響はきわめて軽微です。

### 経営成績

#### 2007年度の概況

2007年度の経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が世界的な金融不安への広がりを見せ、投機資金の商品市場への流入と新興国を中心とする資源需要増加の影響を受けて原燃料価格の高騰が続きましたが、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長などに支えられて堅調に推移し、国内経済においても夏場以降の改正建築基準法による影響はあったものの、輸出と民間設備投資に牽引され景気は底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき、目標の達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

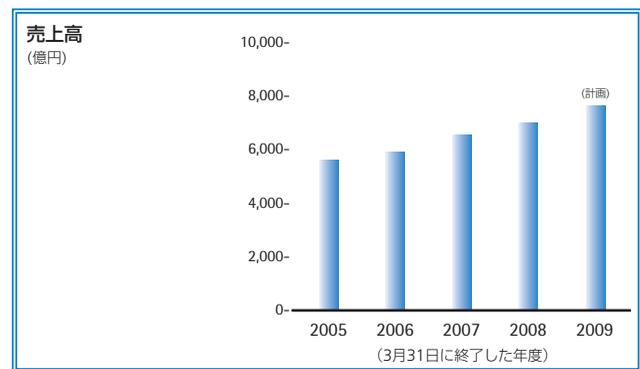
この結果、当社グループの売上高は前年度に比べ486億円増の7,042億円、営業利益は90億円増の559億円、当期純利益は20億円増の240億円となりました。

### 営業の状況

#### 売上高

売上高は、販売数量の増加と高騰する原料価格の価格転嫁により、前年度比486億円(7.4%)増の7,042億円となりました。

また、海外売上高は北米の売上が減少したものの、主としてアジアの売上が伸長したことにより、全体では前年度比241億円(12.2%)増加し2,228億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比1.3ポイント増の31.6%となりました。



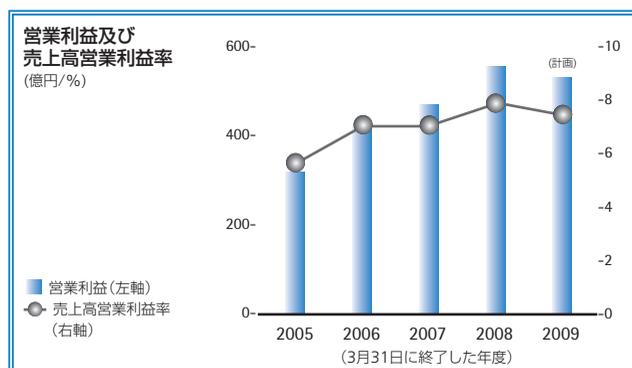
#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、化成系・樹脂セグメント、エネルギー・環境セグメントおよび機械事業における主要製品の出荷増や原燃料価格の高騰などにより前年度から368億円(7.0%)増加し5,648億円となったものの、売上高に対する比率は0.3ポイント減少し80.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、給与手当てなどの労務費の増加などにより前年度比27億円(3.4%)増加し835億円となりましたが、売上高に対する比率は0.4ポイント減少し11.9%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度から5億円(4.4%)増加し135億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント減少し1.9%となりました。

#### 営業利益

営業利益は前年度比90億円(19.3%)増加し559億円となり、売上高営業利益率は前年度より0.8%上昇しました。これは改正建築基準法の影響などによる建設資材セグメントの減益があったものの、化成系・樹脂をはじめとするその他すべてのセグメントで増益となり、全体としては大幅増益を達成することができました。(セグメント別の詳細は後述します)



### その他収益(費用)

その他損益は、41億円悪化し150億円の損失となりました。金融収支純額は4億円(7.5%)改善し59億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記の12の詳細内訳のとおり、その他の損失が、40億円(60.4%)増加し107億円となりました。これは、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことにもなう設定益23億円、固定資産売却益2億円がありましたが、為替差損益が28億円悪化、北米アルミホイール生産子会社などの固定資産に係る減損損失59億円、固定資産処分損21億円を計上したことによるものです。

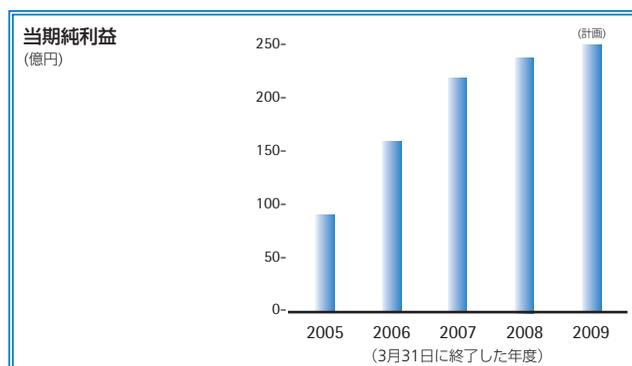
これらの結果、税金等調整前当期純利益は48億円(13.6%)増加の408億円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加を受け、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度より24億円増加し150億円となりました。税効果会計適用後の法人税の負担率は36.9%でした。

これらの結果、当期純利益は20億円(9.2%)増加し240億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の21.88円に対して23.88円となりました。

なお、自己資本利益率(ROE)は、純利益を自己資本の平均(詳しくは、33ページ参照)で割ったもので算出し、0.6ポイント低下し、13.1%になりました。また、総資産事業利益率(ROA)は、1.2



ポイント上昇し8.2%となりました。総資産事業利益率は、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、そして持分法による投資損益を合計したものを、総資産の平均で割ったものです。

### 事業セグメント別状況

#### 化成品・樹脂セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2008	2007	増減率(%)
売上高	2,332	2,104	10.8
営業利益	186	137	35.0
資産	2,461	2,320	6.1
減価償却費	112	93	20.5
資本的支出	79	87	(9.6)

ポリブタジエン(合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は引き続き好調に推移しました。工業薬品の出荷も総じて好調でした。当部門では原燃料価格高騰の影響を大きく受けたものの、旺盛な需要に支えられて価格転嫁が進みました。加えてカプロラクタムでは副産品の硫安がバイオエタノール用作物向け肥料として需要が急増する中、販売価格が上昇し収益の拡大に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ228億円増の2,332億円となり、営業利益は48億円増の186億円となりました。

#### 機能品・ファインセグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2008	2007	増減率(%)
売上高	935	883	5.8
営業利益	141	115	22.8
資産	1,101	1,051	4.8
減価償却費	61	58	4.3
資本的支出	94	97	(3.6)

一昨年秋口以降続いた薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受けポリイミド製品の出荷は低調でしたが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でした。窒素分離膜・アルコール脱水膜などで需要が急拡大しているガス分離膜の出荷はきわめて好調で、医薬品原体・中間体、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ51億円増の935億円となり、営業利益は26億円増の141億円となりました。

## 建設資材セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2008	2007	増減率 (%)
売上高.....	2,070	2,078	(0.4)
営業利益.....	108	124	(12.5)
資産.....	2,093	2,183	(4.1)
減価償却費.....	95	84	12.7
資本的支出.....	67	68	(1.1)

夏場以降、改正建築基準法による影響を受け、セメント・生コンの出荷は低調であり、建材製品の出荷も総じて低調でした。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しましたが、石炭など燃料コスト上昇の影響を大きく受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心として好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ8億円減の2,070億円となり、営業利益は減価償却制度の変更による影響もあり15億円減の108億円でした。

## 機械・金属成形セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2008	2007	増減率 (%)
売上高.....	1,203	1,142	5.4
営業利益.....	66	55	20.1
資産.....	861	844	2.1
減価償却費.....	40	45	(9.9)
資本的支出.....	52	46	13.9

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や型ミルなど各種産業機械の出荷が大きく伸びました。自動車産業向けを中心として成形機の出荷も堅調でした。受注は各種産業機械で増加し、高水準を維持しています。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しているものの需要が旺盛で、出荷は引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされており、徹底したコスト削減により再建に取り組んでいます。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ61億円増の1,203億円となり、営業利益は11億円増の66億円となりました。

## エネルギー・環境セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2008	2007	増減率 (%)
売上高.....	464	309	50.0
営業利益.....	46	27	69.6
資産.....	530	518	2.4
減価償却費.....	27	24	13.9
資本的支出.....	14	17	(20.0)

石炭の需給が逼迫し、価格が高騰する中で、需要家において前倒し調達の動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加しました。コールセンター(石炭貯蔵施設)では過去最高の取扱い数量を記録しています。また、電力卸供給事業においては稼働率の向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を推し進めました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ154億円増の464億円となり、営業利益は19億円増の46億円となりました。

## その他セグメント

その他の売上高は36億円となり、営業利益は8億円となりました。

## 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ44億円増の588億円となりました。法人税等の支払額の増加48億円など支出増があったものの、税金等調整前当期純利益の増加48億円、減価償却費の増加31億円などによる収入増があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ、キャッシュアウトが12億円増の284億円のマイナスとなりました。短期貸付金の純増減額の減少による支出の減少が11億円、有・無形固定資産の取得による支出が9億円減少しましたが、子会社株式および投資有価証券の売却による収入が36億円減少したことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、304億円でした。

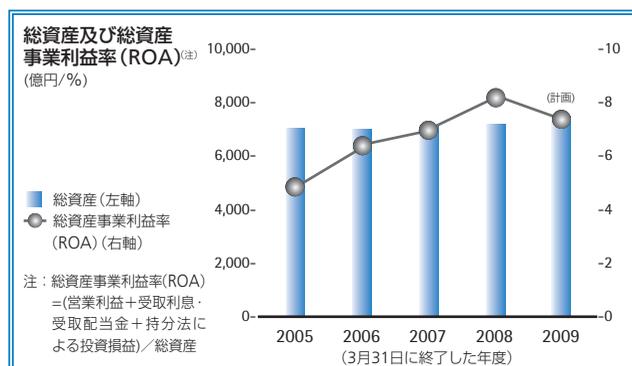
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べキャッシュアウトが10億円増の286億円のマイナスとなりました。長期借入による収入および社債発行による収入が271億円増加し、社債償還による支出が126億円減少したものの、短期借入金の純増減額の減少により収入が320億円減少したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は連結範囲変更に伴う調整も含め、前年度末から38億円(17.9%)増加し、250億円となりました。

### 資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べて60億円(0.8%)増加し7,208億円となりました。

流動資産は、109億円(3.8%)増加の2,978億円となりました。これは、売上高の増加に伴い、たな卸資産が54億円増加、受取手形及び売掛金が23億円増加したことに加え、現金及び預金が36億円増加したことが主な要因です。なお、たな卸資産回転率は前年度の6.6回から6.9回と改善しました。有形固定資産は、1億円増加し3,600億円となりました。無形固定資産・投資その他の資産は、50億円減少し629億円となりました。

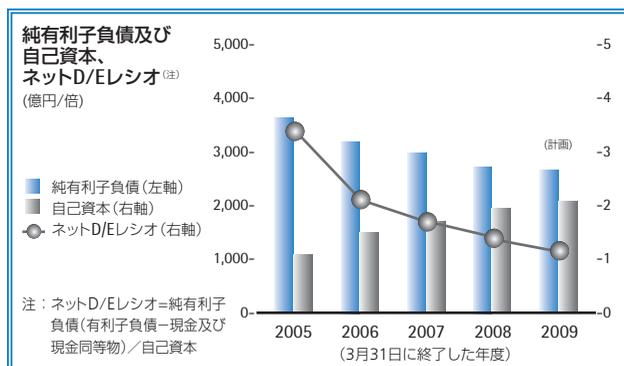


負債は、178億円(3.4%)減少し5,018億円となりました。

流動負債は32億円(1.0%)増加し3,180億円となりました。短期借入金は返済により168億円減少しましたが、1年以内に償還期限の到来する転換社債が198億円、支払手形及び買掛金が27億円増加したことが主な要因です。流動比率は前年度末の91.2%から93.7%となりました。

固定負債は前年度末から210億円(10.3%)減少し1,837億円となりました。社債が増加する一方で、返済や流動負債への振り替えによって長期借入金と転換社債が減少し、長期の有利子負債は合計で208億円減少しました。長期と短期を合わせた有利子負債は、前年度末から192億円減少し、3,007億円となりました。

純資産は、前年度末から238億円(12.2%)増加し、2,190億円となりました。これは、利益剰余金の増加194億円、為替換算調整勘定の増加72億円、その他有価証券評価差額金の減少50億円及び少数株主持分の増加24億円などによるものです。自己資本比率は前年度末から2.8ポイント上昇し26.9%となり、ネットD/Eレシオは1.7倍から1.4倍に改善しました。また、1株当たり純資産は、前年度末の171.49円から192.72円に増加しました。



### 利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えていますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

なお、2007年度の1株当たり配当金は、2006年度の4円から1円増配し5円としています。「ステージアップ 2009」においては、連結当期純利益の20～25%を目安として配当することを掲げていますので、2008年度については、1株当たり5円の期末配当を予定しています。今後も業績の向上に伴い、着実な増配を目指します。

### 2008年度の見通し

今後の経済情勢については、新興国の成長などに支えられ、景気は引き続き拡大基調で推移することが予想されるものの、米国経済の減速とこれが世界経済に及ぼす影響が現実味を帯び、国内経済も円高、株安の影響を受けて一部で減速感が見られます。一方で、原燃料価格は高騰を続けており、為替などの先行き不透明な要因もあり、事業環境はますます厳しさを増すものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、2008年度の業績見通しについては、為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ1kl=67,600円と想定したうえで、次のとおり予想しています。

売上高は、石炭などの燃料価格や化成品・樹脂製品などの原料価格の高騰によるコストアップの価格転嫁に努めること、ポリイミドフィルム、ガス分離膜など機能品・ファイン製品の出荷伸長を見込むことなどにより、8.8%増の7,660億円と予想しています。営業利益は、機能品・ファイン製品を主とした数量要因による増益があるものの、価格転嫁の遅れなどにより販売価格修正では原燃料コスト上昇を十分には相殺できないと予想され、また税制改正による減価償却費負担増などの固定費の増加が見込まれることなどにより減益が上回るため、5.2%減の530億円

と予想しています。当期純利益は、特別損失の減少を見込み、4.0%増の250億円と予想しています。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2008年5月31日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

### 1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに対応することができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市

が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 4. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 5. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 6. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSDドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

## 7. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 8. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的リスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 9. 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 10. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 11. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。

## 12. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 13. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 14. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 15. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 16. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 17. 中期経営計画

当社グループは、2004年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の終了に伴い、2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定しました。本計画では、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である2009年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しました。

当社グループは、上記基本方針並びに目標の達成に向け努力していきますが、想定外の事業環境変化や上記1.から16.の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

# 連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2008年及び2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 25,082	¥ 21,278	\$ 250,820
定期預金 .....	256	416	2,560
有価証券(注 4) .....	10	5	100
受取債権(注 6, 8, 20)			
受取手形及び売掛金 .....	163,967	161,581	1,639,670
その他 .....	13,291	14,414	132,910
貸倒引当金 .....	(609)	(1,653)	(6,090)
たな卸資産(注 5) .....	84,677	79,185	846,770
繰延税金資産(注 14) .....	6,514	6,827	65,140
その他の流動資産 .....	4,705	4,938	47,050
流動資産合計 .....	297,893	286,991	2,978,930
<b>有形固定資産(注 8, 13)：</b>			
土地 .....	82,747	82,714	827,470
建物及び構築物 .....	251,637	244,224	2,516,370
機械装置及び運搬具他 .....	664,439	632,344	6,644,390
建設仮勘定 .....	6,513	7,339	65,130
減価償却累計額 .....	(645,305)	(606,735)	(6,453,050)
有形固定資産合計 .....	360,031	359,886	3,600,310
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注 4, 8) .....	34,116	43,293	341,160
長期貸付金 .....	945	2,158	9,450
繰延税金資産(注 14) .....	6,692	6,752	66,920
その他の固定資産 .....	23,605	19,517	236,050
貸倒引当金 .....	(2,384)	(3,726)	(23,840)
投資その他の資産合計 .....	62,974	67,994	629,740
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 720,898</b>	<b>¥ 714,871</b>	<b>\$ 7,208,980</b>

添付の注記を参照下さい。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注 7, 8) .....	¥ 79,165	¥ 95,776	\$ 791,650
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注 7, 8) .....	68,810	50,632	688,100
支払債務(注 6)：			
支払手形及び買掛金 .....	107,130	104,351	1,071,300
その他 .....	30,977	30,390	309,770
賞与引当金 .....	7,482	7,042	74,820
未払法人税等 .....	6,051	8,263	60,510
その他の流動負債 .....	18,457	18,379	184,570
流動負債合計 .....	318,072	314,833	3,180,720
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注 7, 8) .....	152,791	173,608	1,527,910
退職給付引当金(注 18) .....	7,209	7,486	72,090
繰延税金負債(注 14) .....	1,470	1,373	14,700
その他の固定負債 .....	22,324	22,375	223,240
固定負債合計 .....	183,794	204,842	1,837,940
<b>偶発債務(注 9)</b>			
<b>純資産(注 10)：</b>			
資本金：			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,008,996,332 株(2008年3月31日現在)			
1,008,993,923 株(2007年3月31日現在) .....	58,400	58,399	584,000
資本剰余金 .....	28,387	28,362	283,870
利益剰余金 .....	91,133	71,676	911,330
自己株式			
3,051,637株(2008年3月31日現在)			
2,543,186株(2007年3月31日現在) .....	(570)	(375)	(5,700)
その他有価証券評価差額金 .....	2,640	7,724	26,400
繰延ヘッジ損益 .....	(254)	(97)	(2,540)
再評価積立金 .....	329	332	3,290
為替換算調整勘定 .....	13,800	6,572	138,000
新株予約権(注 19) .....	179	78	1,790
少数株主持分 .....	24,988	22,525	249,880
純資産合計 .....	219,032	195,196	2,190,320
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥720,898</b>	<b>¥714,871</b>	<b>\$7,208,980</b>

# 連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2008年及び2007年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
<b>売上高</b> (注 20) .....	<b>¥704,284</b>	¥655,608	<b>\$7,042,840</b>
<b>売上原価</b> .....	<b>564,876</b>	527,990	<b>5,648,760</b>
売上総利益 .....	<b>139,408</b>	127,618	<b>1,394,080</b>
<b>販売費及び一般管理費</b> (注 11, 19) .....	<b>83,508</b>	80,756	<b>835,080</b>
営業利益 .....	<b>55,900</b>	46,862	<b>559,000</b>
<b>その他の損益：</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>1,403</b>	1,080	<b>14,030</b>
負ののれん償却額 .....	<b>392</b>	400	<b>3,920</b>
支払利息 .....	<b>(7,371)</b>	(7,530)	<b>(73,710)</b>
持分法による投資利益 .....	<b>1,314</b>	1,888	<b>13,140</b>
その他(注 12) .....	<b>(10,748)</b>	(6,697)	<b>(107,480)</b>
	<b>(15,010)</b>	(10,859)	<b>(150,100)</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>40,890</b>	36,003	<b>408,900</b>
<b>法人税等</b> (注 14)			
当期税額 .....	<b>11,071</b>	12,189	<b>110,710</b>
繰延税額 .....	<b>4,004</b>	407	<b>40,040</b>
	<b>15,075</b>	12,596	<b>150,750</b>
<b>少数株主利益</b> .....	<b>(1,784)</b>	(1,394)	<b>(17,840)</b>
当期純利益 .....	<b>¥ 24,031</b>	¥ 22,013	<b>\$ 240,310</b>

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2008	2007	2008
<b>1株当たり情報：</b>			
当期純利益 .....	<b>¥ 23.88</b>	¥ 21.88	<b>\$ 0.239</b>
潜在株式調整後当期純利益 .....	<b>22.95</b>	21.04	<b>0.230</b>
配当金 .....	<b>5.00</b>	4.00	<b>0.050</b>

添付の注記を参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2008年及び2007年3月期

	単位：百万円										
	発行済株式 総数(千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
<b>2006年3月31日現在残高</b>	1,008,993	¥58,399	¥28,294	¥52,708	¥(326)	¥11,588	¥—	¥365	¥(1,265)	¥—	¥18,600
自己株式の取得	—	—	—	—	(94)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	68	—	45	—	—	—	—	—	—
非連結子会社の合併に伴う											
利益剰余金増加	—	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加	—	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—
配当金(3.00円/株)	—	—	—	(3,026)	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(74)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	22,013	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	(3,864)	(97)	(33)	7,837	78	3,925
<b>2007年3月31日現在残高</b>	1,008,993	¥58,399	¥28,362	¥71,676	¥(375)	¥7,724	¥(97)	¥332	¥6,572	¥78	¥22,525
自己株式の取得	—	—	—	—	(222)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	25	—	31	—	—	—	—	—	—
持分比率の変動に伴う											
自己株式の増加	—	—	—	—	(4)	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加	—	—	—	45	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の除外に伴う											
利益剰余金減少	—	—	—	(585)	—	—	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株)	—	—	—	(4,034)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,031	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	(5,084)	(157)	(3)	7,228	101	2,463
<b>2008年3月31日現在残高</b>	1,008,996	¥58,400	¥28,387	¥91,133	¥(570)	¥2,640	¥(254)	¥329	¥13,800	¥179	¥24,988

	単位：千米ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
<b>2007年3月31日現在残高</b>	\$583,990	\$283,620	\$716,760	\$(3,750)	\$77,240	\$(970)	\$3,320	\$65,720	\$780	\$225,250	
自己株式の取得	—	—	—	(2,220)	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	250	—	310	—	—	—	—	—	—	
持分比率の変動に伴う											
自己株式の増加	—	—	—	(40)	—	—	—	—	—	—	
転換社債の転換	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加	—	—	450	—	—	—	—	—	—	—	
持分法適用会社の除外に伴う											
利益剰余金減少	—	—	(5,850)	—	—	—	—	—	—	—	
配当金(4.00円/株)	—	—	(40,340)	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	240,310	—	—	—	—	—	—	—	
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	(50,840)	(1,570)	(30)	72,280	1,010	24,630	
<b>2008年3月31日現在残高</b>	\$584,000	\$283,870	\$911,330	\$(5,700)	\$26,400	\$(2,540)	\$3,290	\$138,000	\$1,790	\$249,880	

添付の注記を参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2008年及び2007年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 40,890	¥ 36,003	\$ 408,900
減価償却費 .....	34,126	30,980	341,260
減損損失 .....	5,941	5,741	59,410
受取利息及び受取配当金 .....	(1,403)	(1,080)	(14,030)
支払利息 .....	7,371	7,530	73,710
固定資産売却益 .....	(230)	(355)	(2,300)
投資有価証券売却損(益) .....	(41)	737	(410)
売上債権の減少(増加)額 .....	1,062	(11,190)	10,620
棚卸資産の減少(増加)額 .....	(3,094)	1,070	(30,940)
仕入債務の増加(減少)額 .....	(913)	3,707	(9,130)
関連事業損失 .....	184	125	1,840
退職給付信託設定益 .....	(2,378)	(2,942)	(23,780)
その他 .....	(4,653)	(1,439)	(46,530)
小計 .....	76,862	68,887	768,620
利息及び配当金の受取額 .....	1,522	1,300	15,220
利息の支払額 .....	(7,305)	(7,906)	(73,050)
法人税等の支払額 .....	(12,750)	(7,941)	(127,500)
その他 .....	485	45	4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	58,814	54,385	588,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入 .....	1,793	1,138	17,930
有・無形固定資産の取得による支出 .....	(30,990)	(31,944)	(309,900)
投資有価証券の売却による収入 .....	1,261	4,909	12,610
投資有価証券の取得による支出 .....	(516)	(290)	(5,160)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 .....	880	—	8,800
長・短期貸付金の純増加額 .....	(113)	(1,097)	(1,130)
その他 .....	(727)	142	(7,270)
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(28,412)	(27,142)	(284,120)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入による収入 .....	32,625	20,679	326,250
社債の発行による収入 .....	15,417	198	154,170
長期借入金の返済による支出 .....	(50,960)	(43,671)	(509,600)
社債の償還による支出 .....	(1,850)	(14,460)	(18,500)
短期借入金の純増加(減少)額 .....	(19,285)	12,808	(192,850)
配当金の支払額 .....	(4,019)	(3,024)	(40,190)
少数株主への配当金の支払額 .....	(442)	(325)	(4,420)
その他 .....	(135)	203	(1,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	(28,649)	(27,592)	(286,490)
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	1,766	673	17,660
現金及び現金同等物の増加額 .....	3,519	324	35,190
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 .....	—	26	—
連結範囲変更に伴う調整 .....	285	851	2,850
現金及び現金同等物の期首残高 .....	21,278	20,077	212,780
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 25,082	¥ 21,278	\$ 250,820

添付の注記を参照下さい。

# 連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2008年及び2007年3月期

## 1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の金融商品取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家にわかりやすくするため、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2008年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=100円で換算した米ドル表示の記載も行っていきます。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2008年3月期67社、2007年3月期68社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2008年3月期28社、2007年3月期32社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は負ののれんとして計上し、20年で償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2008年3月末の残高は5,855百万円(58,550千米ドル)、2007年3月末の残高は5,929百万円です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

### (b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

### (c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

### (d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の15に記載しています。

### (e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

**(f) たな卸資産**

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

**(g) 有形固定資産**

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2~75年で、機械装置及び運搬具他については2~20年で償却しています。

**(h) 無形固定資産**

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

**(i) リース**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

**(j) 研究開発費**

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

**(k) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異31,241百万円(312,410千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)で費用処理しています。数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)で翌年から費用処理しています。

**(l) 1株当たり当期純利益**

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2008年3月期1,006,271千株、2007年3月期1,006,289千株)により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上記に加え、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響(2008年3月期47,968千株、2007年3月期47,971千株)及び新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2008年3月期505千株、2007年3月期28千株)を考慮して算出しています。

**(m) 賞与引当金**

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

**(n) 役員賞与引当金**

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2008年3月末の残高は108百万円(1,080千米ドル)、2007年3月末の残高は107百万円です。

**(o) 現金及び現金同等物**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

**(p) 受注損失引当金**

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。

受注損失引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2008年3月末の残高は1,094百万円(10,940千米ドル)、2007年3月末の残高は1,473百万円です。

**(q) 役員退職慰労引当金**

連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2008年3月末残高は1,070百万円(10,700千米ドル)、2007年3月末残高は1,020百万円です。

### 3. 会計方針の変更

#### (a) 有形固定資産の減価償却の方法

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合と比べ、それぞれ333百万円(3,330千米ドル)減少しています。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却累計額が取得価額の95%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を、5年間にわたり均等償却することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は2,896百万円(28,960千米ドル)、税金等調整前当期純利益は2,932百万円(29,320千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記の16に記載しています。

#### (b) 役員賞与に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は役員賞与に関する新会計基準に従い、2007年3月期より役員賞与については発生時に費用処理しています。

この変更に伴い、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ107百万円減少しています。

#### (c) ストック・オプション等に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は2007年3月期よりストック・オプション等に関する新会計基準及びその適用指針を適用しています。付与されたストック・オプションの価額は、新基準に従い、公正な評価単価で見積もり、費用処理しています。

この変更に伴い、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しています。

### 4. 有価証券

2008年及び2007年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
有価証券:			
社債及びその他.....	¥ 10	¥ 5	\$ 100
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式.....	18,852	19,777	188,520
その他.....	15,264	23,516	152,640
	¥34,116	¥43,293	\$341,160

2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。  
その他有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式 .....	¥3,140	¥7,754	¥4,614	¥3,379	¥16,422	¥13,043	\$31,400	\$77,540	\$46,140
その他 .....	10	10	0	40	42	2	100	100	0
小計 .....	3,150	7,764	4,614	3,419	16,464	13,045	31,500	77,640	46,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式 .....	513	404	(109)	534	448	(86)	5,130	4,040	(1,090)
債券 .....	71	71	(0)	71	71	0	710	710	(0)
その他 .....	213	171	(42)	173	149	(24)	2,130	1,710	(420)
小計 .....	797	646	(151)	778	668	(110)	7,970	6,460	(1,510)
合計 .....	¥3,947	¥8,410	¥4,463	¥4,197	¥17,132	¥12,935	\$39,470	\$84,100	\$44,630

取得原価は減損処理後の金額です。

期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2008年及び2007年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2008			2007			2008		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥34	¥6	—	¥930	¥283	¥(172)	\$340	\$60	—

2008年及び2007年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
	その他有価証券:		
非上場株式 .....	¥6,557	¥6,082	\$65,570
その他 .....	307	307	3,070
	¥6,864	¥6,389	\$68,640

## 5. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
製品 .....	¥35,850	¥34,671	\$358,500
仕掛品 .....	23,135	22,507	231,350
原材料・貯蔵品 .....	25,692	22,007	256,920
	¥84,677	¥79,185	\$846,770

## 6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、2007年3月31日は日本の金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しています。2007年3月31日満期手形は、受取手形3,348百万円、支払手形3,002百万円です。

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2008年3月31日現在の平均利率は1.46%、2007年3月31日現在の平均利率は1.96%です。2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
無担保社債（利率1.10%、償還期限2007年）	¥ —	¥ 1,000	\$ —
無担保社債（利率0.75%、償還期限2007年）	—	150	—
無担保社債（利率0.69%、償還期限2008年）	—	100	—
無担保社債（利率0.32%、償還期限2008年）	110	330	1,100
無担保社債（利率1.24%、償還期限2008年）	100	300	1,000
無担保社債（利率0.78%、償還期限2010年）	100	140	1,000
無担保社債（利率1.36%、償還期限2010年）	400	500	4,000
無担保社債（利率1.49%、償還期限2010年）	500	—	5,000
無担保社債（利率1.32%、償還期限2011年）	160	200	1,600
無担保社債（利率1.67%、償還期限2012年）	15,000	—	150,000
無担保転換社債（利率1.40%、償還期限2008年、転換価格415.00円/株）	19,907	19,908	199,070
内部取引の消去	(10)	(10)	(100)
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保（金利0.81%～7.06%、最終返済期限2020年）	—	62,099	—
有担保（金利0.95%～7.03%、最終返済期限2020年）	52,321	—	523,210
無担保（金利0.00%～5.39%、最終返済期限2027年）	—	139,523	—
無担保（金利0.00%～6.80%、最終返済期限2024年）	133,013	—	1,330,130
	221,601	224,240	2,216,010
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	68,810	50,632	688,100
	¥152,791	¥173,608	\$1,527,910

2008年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年3月期	¥ 68,820	\$ 688,200
2010年3月期	41,054	410,540
2011年3月期	32,608	326,080
2012年3月期	24,234	242,340
2013年3月期以降	54,895	548,950
内部取引の消去	(10)	(100)
	¥221,601	\$2,216,010

宇部興産(株)は取引銀行7行と総額20,000百万円(200,000千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2008年3月末の借入実行残高は2,000百万円(20,000千米ドル)です。

## 8. 担保提供資産

2008年及び2007年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
担保に供している資産：			
受取手形	¥ 1,600	¥ 1,500	\$ 16,000
売掛金	—	451	—
固定資産	183,163	198,177	1,831,630
投資有価証券	3,141	4,507	31,410
	¥187,904	¥204,635	\$1,879,040

## 9. 偶発債務

2008年及び2007年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 .....	¥2,946	¥2,666	\$29,460
従業員の住宅資金に対する保証債務残高 .....	1,698	2,051	16,980
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高 .....	3,085	4,450	30,850

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2008年3月31日現在の残高は2,198百万円(21,980千米ドル)、2007年3月31日現在の残高は3,271百万円です。

## 10. 純資産

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会または取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

2008年6月27日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2008年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金 (5.00円/株)	¥5,039	\$50,390

## 11. 研究開発費

2008年及び2007年3月期における“販売費及び一般管理費”に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
研究開発費 .....	¥13,598	¥13,020	\$135,980

## 12. その他の損益

2008年及び2007年3月期における“その他の損益－その他”は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
投資有価証券売却益（損）.....	¥ 28	¥ (784)	\$ 280
固定資産売却益.....	230	355	2,300
固定資産処分損.....	(2,636)	(3,156)	(26,360)
減損損失（注 13）.....	(5,941)	(5,741)	(59,410)
投資有価証券評価損.....	(220)	(714)	(2,200)
貸倒引当金繰入額.....	(279)	(208)	(2,790)
関連事業損失.....	(184)	(125)	(1,840)
退職給付信託設定益.....	2,378	2,942	23,780
たな卸資産評価損.....	—	(2,027)	—
為替差益（損）.....	(86)	2,897	(860)
その他.....	(4,038)	(136)	(40,380)
	¥(10,748)	¥(6,697)	\$ (107,480)

## 13. 減損損失

宇部興産（株）及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。2008年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008		2008
遊休資産：			
土地.....	¥(1,112)		\$(11,120)
機械装置.....	(137)		(1,370)
その他.....	(10)		(100)
事業用資産：			
建材製品製造設備（ウベボード（株））.....	(1,957)		(19,570)
アルミホイール製造設備（ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド）.....	(2,725)		(27,250)
	¥(5,941)		\$(59,410)

## (a) 遊休資産

宇部興産（株）及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,259百万円（12,590千米ドル）を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”1,112百万円（11,120千米ドル）、“機械装置”137百万円（1,370千米ドル）及び“その他”10百万円（100千米ドル）です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額もしくは処分見込価額によっております。

## (b) 事業用資産

ウベボード（株）が製造する建材製品については、販売の不振により業績が低迷しており、建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,957百万円（19,570千米ドル）を減損損失として計上しました。その内訳は、“建物”855百万円（8,550千米ドル）、“機械装置”1,102百万円（11,020千米ドル）です。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.50%で割り引いて算出しております。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドが製造するアルミホイールについては、米ドルに対するカナダドル高によって収益性が低下しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,725百万円（27,250千米ドル）を減損損失として計上しました。その内訳は、“機械装置”2,624百万円（26,240千米ドル）及び“その他”101百万円（1,010千米ドル）です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額によっております。

2007年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2007
遊休資産：	
土地.....	¥ (250)
機械装置.....	(83)
事業用資産：	
成形品製造設備（宇部興産機械（株））.....	(177)
生コン製造設備（一関レミコン（株））.....	(41)
アルミホイール製造設備（ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド）.....	(5,190)
	¥ (5,741)

#### (a) 遊休資産

宇部興産（株）及び連結子会社が保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”250百万円（13件）及び“機械装置”83百万円（1件）です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額によっています。

#### (b) 事業用資産

宇部興産機械（株）の成形品事業については、採算性の悪化により業績が低迷しており、成形品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“機械装置”164百万円、“その他”13百万円です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額によっています。

一関レミコン（株）が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“構築物”16百万円、“機械装置”17百万円、“その他”8百万円です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額によっています。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドが製造するアルミホイールについては、市場の競争の激化等により業績が低迷しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,190百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“建物”1,053百万円、“機械装置”3,585百万円、“その他”552百万円です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.15%で割り引いて算定しています。

## 14. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2008年及び2007年3月期における法定実効税率は40.4%です。2008年及び2007年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2008	2007
法定実効税率.....	40.4%	40.4%
調整：		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(3.8)	(3.4)
税額控除等.....	(2.8)	(1.2)
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	9.2	1.4
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(10.0)	(8.1)
連結対象会社に対する株式評価減.....	—	(3.5)
減損損失.....	—	5.9
持分法による投資利益.....	(1.3)	(2.1)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	4.9	4.9
その他.....	(0.4)	(0.2)
連結損益計算書上の実効税率.....	36.9%	35.0%

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
賞与引当金繰入額否認.....	¥ 3,070	¥ 2,844	\$ 30,700
退職給付引当金繰入限度超過額.....	3,155	3,259	31,550
貸倒引当金繰入額否認.....	814	1,155	8,140
税務上繰越欠損金.....	7,167	2,296	71,670
未実現損益.....	13,120	13,142	131,200
減価償却限度額超過額.....	2,301	2,062	23,010
投資有価証券評価損否認.....	856	3,325	8,560
関連事業損失額否認.....	—	2,314	—
その他.....	6,399	6,738	63,990
繰延税金資産小計.....	36,882	37,135	368,820
評価性引当額.....	(10,978)	(8,340)	(109,780)
繰延税金資産合計.....	25,904	28,795	259,040
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金.....	(6,449)	(7,325)	(64,490)
特別償却積立金.....	(2)	(5)	(20)
その他有価証券評価差額金.....	(1,824)	(5,226)	(18,240)
前払年金費用.....	(2,504)	(871)	(25,040)
その他.....	(3,389)	(3,162)	(33,890)
繰延税金負債合計.....	(14,168)	(16,589)	(141,680)
繰延税金資産の純額.....	¥ 11,736	¥ 12,206	\$ 117,360

### 15. デリバティブ

宇部興産(株)と一部の連結子会社は、為替相場や支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。  
2008年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

#### 通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2008			2007			2008		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引:									
売建:									
米ドル.....	¥ 108	¥ 99	¥ 9	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 1,080	\$ 990	\$ 90
通貨スワップ取引:									
受取米ドル/支払円.....	2,590	(15)	(15)	2,590	(2)	(2)	25,900	(150)	(150)
受取米ドル/支払カナダドル.....	—	—	—	787	(88)	(88)	—	—	—
受取米ドル/支払タイバーツ.....	2,007	(320)	(320)	2,642	(165)	(165)	20,070	(3,200)	(3,200)
合計.....			¥(326)			¥(255)			\$(3,260)

注：為替予約取引及び通貨スワップ取引により決済時、償還時又は回収時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

### 16. セグメント情報

2008年及び2007年3月31日の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円							
	化成品・樹脂	機能品・ファイブ	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は全社	連結
<b>2008年3月期</b>								
売上高:								
外部顧客に対する売上高...	¥233,227	¥ 93,534	¥207,017	¥120,350	¥46,477	¥3,679	¥ —	¥704,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	8,546	1,500	4,253	921	11,687	1,529	(28,436)	—
	241,773	95,034	211,270	121,271	58,164	5,208	(28,436)	704,284
営業費用.....	223,173	80,885	200,412	114,602	53,467	4,358	(28,513)	648,384
営業利益.....	¥ 18,600	¥ 14,149	¥ 10,858	¥ 6,669	¥ 4,697	¥ 850	¥ 77	¥ 55,900
資産.....	¥246,189	¥110,150	¥209,318	¥ 86,159	¥53,084	¥9,482	¥ 6,516	¥720,898
減価償却費.....	11,223	6,125	9,516	4,096	2,785	381	—	34,126
減損損失.....	26	—	3,180	2,725	—	10	—	5,941
資本的支出.....	7,909	9,424	6,789	5,254	1,431	138	—	30,945

2007年3月期	単位：百万円							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥210,402	¥ 88,368	¥207,820	¥114,206	¥30,987	¥3,825	¥ —	¥655,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	(24,350)	—
	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	(24,350)	655,608
営業費用 .....	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	(24,422)	608,746
営業利益 .....	¥ 13,779	¥ 11,520	¥ 12,407	¥ 5,553	¥ 2,769	¥ 762	¥ 72	¥ 46,862
資産 .....	¥232,051	¥105,137	¥218,317	¥ 84,422	¥51,852	¥6,058	¥ 17,034	¥714,871
減価償却費 .....	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	—	30,980
減損損失 .....	2	—	221	5,367	—	151	—	5,741
資本的支出 .....	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	—	31,919

2008年3月期	単位：千米ドル							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	\$2,332,270	\$ 935,340	\$2,070,170	\$1,203,500	\$464,770	\$36,790	\$ —	\$7,042,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	85,460	15,000	42,530	9,210	116,870	15,290	(284,360)	—
	2,417,730	950,340	2,112,700	1,212,710	581,640	52,080	(284,360)	7,042,840
営業費用 .....	2,231,730	808,850	2,004,120	1,146,020	534,670	43,580	(285,130)	6,483,840
営業利益 .....	\$ 186,000	\$ 141,490	\$ 108,580	\$ 66,690	\$ 46,970	\$ 8,500	\$ 770	\$ 559,000
資産 .....	\$2,461,890	\$1,101,500	\$2,093,180	\$ 861,590	\$530,840	\$94,820	\$ 65,160	\$7,208,980
減価償却費 .....	112,230	61,250	95,160	40,960	27,850	3,810	—	341,260
減損損失 .....	260	—	31,800	27,250	—	100	—	59,410
資本的支出 .....	79,090	94,240	67,890	52,540	14,310	1,380	—	309,450

注：注記3(a)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、2007年度の法人税法改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が82百万円（820千米ドル）、機能品・ファインが133百万円（1,330千米ドル）、建設資材が62百万円（620千米ドル）、機械・金属成形が47百万円（470千米ドル）、エネルギー・環境が9百万円（90千米ドル）増加し、営業利益が同額減少しています。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却累計額が取得価額の95%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を、5年間にわたり均等償却することとしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が1,057百万円（10,570千米ドル）、機能品・ファインが347百万円（3,470千米ドル）、建設資材が1,175百万円（11,750千米ドル）、機械・金属成形が234百万円（2,340千米ドル）、エネルギー・環境が61百万円（610千米ドル）、その他が22百万円（220千米ドル）増加し、営業利益が同額減少しています。

2008年及び2007年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2008年3月期	単位：百万円				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥565,418	¥64,936	¥73,930	¥ —	¥704,284
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	22,281	12,606	3,609	(38,496)	—
	587,699	77,542	77,539	(38,496)	704,284
営業費用.....	543,582	69,109	74,549	(38,856)	648,384
営業利益.....	¥ 44,117	¥ 8,433	¥ 2,990	¥ 360	¥ 55,900
資産.....	¥570,474	¥87,045	¥53,460	¥ 9,919	¥720,898

2007年3月期	単位：百万円				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥528,614	¥55,164	¥71,830	¥ —	¥655,608
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	22,450	12,237	2,061	(36,748)	—
	551,064	67,401	73,891	(36,748)	655,608
営業費用.....	510,498	61,771	73,726	(37,249)	608,746
営業利益.....	¥ 40,566	¥ 5,630	¥ 165	¥ 501	¥ 46,862
資産.....	¥572,944	¥77,153	¥52,975	¥ 11,799	¥714,871

2008年3月期	単位：千米ドル				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	\$5,654,180	\$649,360	\$739,300	\$ —	\$7,042,840
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	222,810	126,060	36,090	(384,960)	—
	5,876,990	775,420	775,390	(384,960)	7,042,840
営業費用.....	5,435,820	691,090	745,490	(388,560)	6,483,840
営業利益.....	\$ 441,170	\$ 84,330	\$ 29,900	\$ 3,600	\$ 559,000
資産.....	\$5,704,740	\$870,450	\$534,600	\$ 99,190	\$7,208,980

“アジア”は、主にタイ、“その他の地域”は、主に米国、ドイツ及びスペインです。

2008年及び2007年3月期の本邦以外の顧客に対する売上高は以下のとおりです。

2008年3月期	単位：百万円				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高.....	¥142,450	¥24,872	¥51,492	¥4,043	¥222,857
連結売上高.....					704,284
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	20.2%	3.5%	7.3%	0.6%	31.6%

2007年3月期	単位：百万円				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高.....	¥121,860	¥30,023	¥44,296	¥2,510	¥198,689
連結売上高.....					655,608
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	18.6%	4.6%	6.7%	0.4%	30.3%

2008年3月期	単位：千米ドル				計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	
海外売上高 .....	\$1,424,500	\$248,720	\$514,920	\$40,430	\$2,228,570
連結売上高 .....					7,042,840

“アジア”は、主に韓国、中国、台湾及びタイ、“北アメリカ”は、主に米国及びカナダ、“ヨーロッパ”は、主にドイツ及びスペイン、“その他”は、主に南アメリカ地域、オセアニア地域及びアフリカ地域です。

## 17. リース

### (a) ファイナンス・リース

2008年及び2007年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
取得価額相当額：			
建物及び構築物 .....	¥ 24	¥ 20	\$ 240
機械装置及び運搬具他 .....	11,544	11,401	115,440
	¥11,568	¥11,421	\$115,680
価償却累計額相当額：			
建物及び構築物 .....	¥ 20	¥ 14	\$ 200
機械装置及び運搬具他 .....	5,361	5,058	53,610
	¥ 5,381	¥ 5,072	\$ 53,810
期末残高相当額：			
建物及び構築物 .....	¥ 4	¥ 6	\$ 40
機械装置及び運搬具他 .....	6,183	6,343	61,830
	¥ 6,187	¥ 6,349	\$ 61,870

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2008年3月期においては2,069百万円(20,640千米ドル)であり、2007年3月期においては1,856百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2008年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年3月期 .....	¥1,851	\$18,510
2010年3月期以降 .....	4,336	43,360
	¥6,187	\$61,870

### (b) オペレーティング・リース

2008年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年3月期 .....	¥3,310	\$33,100
2010年3月期以降 .....	6,189	61,890
	¥9,499	\$94,990

18. 退職給付引当金

宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けています。  
国内連結子会社の大部分は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務及びその内訳：			
退職給付債務 .....	¥ 62,758	¥ 67,344	\$ 627,580
年金資産 .....	(43,273)	(45,148)	(432,730)
会計基準変更時差異の未処理額 .....	(12,068)	(14,487)	(120,680)
未認識数理計算上の差異 .....	(4,888)	(464)	(48,880)
未認識過去勤務債務 .....	(1,915)	(2,014)	(19,150)
連結貸借対照表計上額純額 .....	614	5,231	6,140
前払年金費用 .....	(6,595)	(2,255)	(65,950)
退職給付引当金 .....	¥ 7,209	¥ 7,486	\$ 72,090

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付費用の内訳：			
勤務費用 .....	¥3,137	¥3,446	\$31,370
利息費用 .....	1,353	1,448	13,530
期待運用収益 .....	(832)	(816)	(8,320)
過去勤務債務の費用処理額 .....	99	100	990
数理計算上の差異の費用処理額 .....	176	293	1,760
会計基準変更時差異の費用処理額 .....	2,420	2,389	24,200
退職給付費用 .....	¥6,353	¥6,860	\$63,530

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2008	2007
割引率 .....	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率 .....	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率 .....	0.0	0.0

## 19. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、2008年3月期は101百万円(1,010千米ドル)、2007年3月期は78百万円計上しています。

2008年3月末日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役：6名 執行役員：13名	取締役：6名 執行役員：17名
株式の種類及び数	普通株式269,000株	普通株式237,000株
付与日	2007年2月22日	2007年7月13日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間 (2006年7月1日～2007年6月30日)	取締役：1年間(2007年7月1日～2008年6月30日) 執行役員：9ヶ月(2007年7月1日～2008年3月31日) <sup>(注)</sup>  ただし、新任執行役員は1年間(2007年4月1日～2008年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2007年2月22日～2032年2月21日)	付与日から25年間 (2007年7月13日～2032年7月12日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

注：執行役員の任期を2007年4月1日より1年間としたため、対象業務執行期間は2008年3月31日までとしている。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション		宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション	
	円	円	円	米ドル
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	\$0.01
付与日における公正な評価単価	388	351	351	3.51

ストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション
評価方法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性*	44.103 %	42.225 %
予想残存期間**	8年	8年
予想配当***	¥3	¥4(0.04米ドル)
無リスク利率****	1.519 %	1.811 %

\* 過去8年間(2007年3月期ストック・オプションは1999年2月から2007年1月まで、2008年3月期ストック・オプションは1999年7月から2007年6月まで)の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

\*\* 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

\*\*\* 2007年3月期ストック・オプションは2006年3月期の配当実績、2008年3月期ストック・オプションは2007年3月期の配当実績を使用

\*\*\*\* 残存期間8年の国債利回り

## 20. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2008年3月期は33,976百万円(339,760千米ドル)、2007年3月期は33,843百万円の製品販売を行っています。売掛金の残高は2008年3月末は12,214百万円(122,140千米ドル)、2007年3月末は12,407百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

# 独立監査人の監査報告書

 **ERNST & YOUNG SHINNIHON**

■ **Certified Public Accountants**  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100  
Fax: 03 3503 1197

宇部興産株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、宇部興産株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記1に記載された基準により行われている。

新日本監査法人  
2008年6月27日

注：当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

# 投資家向け情報 (2008年3月31日現在)

## 宇部興産株式会社

**国内オフィス：** **東京本社 (IR広報部)**  
〒105-8449  
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
TEL: 03-5419-6110  
FAX: 03-5419-6230

**宇部本社**  
〒755-8633  
山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL: 0836-31-2111  
FAX: 0836-21-2252

**創立年月日：** 1897年

**普通株式：** 発行済株式数：1,008,996,332株

**資本金：** 584億円

**株主数：** 56,834名

**定時株主総会：** 毎年6月

**上場証券取引所：** 東京証券取引所1部(コード：4208)  
福岡証券取引所

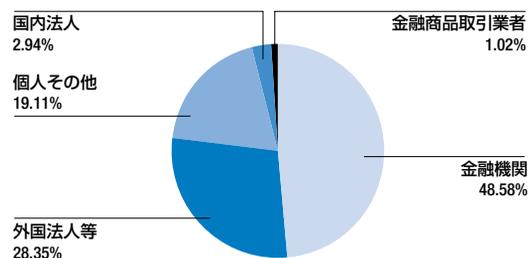
**株主名簿管理人：** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸ノ内1-4-5

**独立監査人：** 新日本監査法人

### 大株主

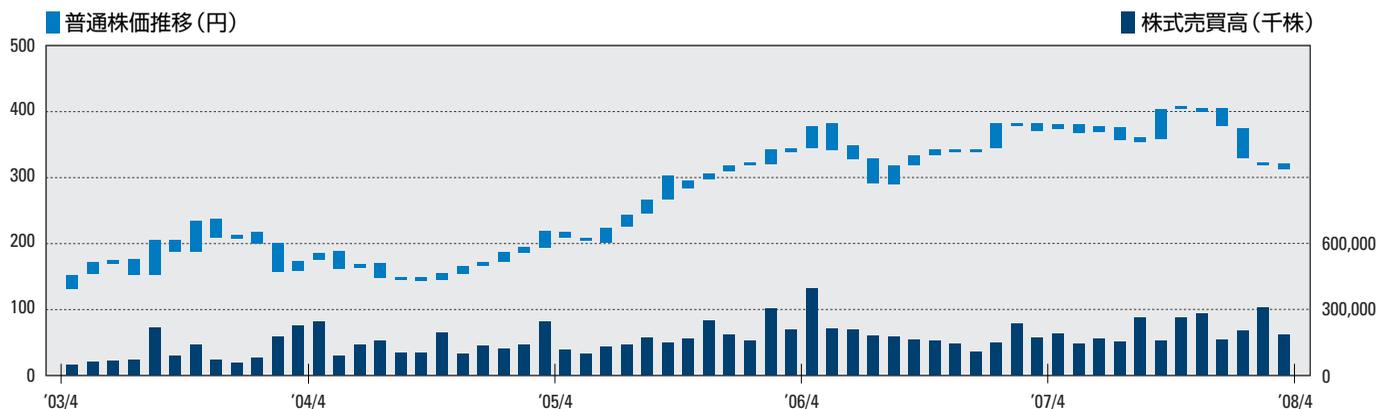
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	115,256	11.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,780	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,506	2.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	20,000	1.98
日本興亜損害保険株式会社	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	13,518	1.34
ゴールドマンサックスインターナショナル	13,336	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,808	1.27

### 株式の所有者別状況



### 株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



# 主要子会社および関連会社 (2008年3月31日現在)

## 海外オフィス

- UBE AMERICA INC.**  
55 East 59th Street, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.  
Tel: +1-212-813-8300  
Fax: +1-212-826-0454
- UBE CORPORATION EUROPE, S.A.**  
Poligono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain  
Tel: +34-964-738000  
Fax: +34-964-280013
- UBE EUROPE GMBH**  
Immermann Hof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany  
Tel: +49-211-178830  
Fax: +49-211-3613297
- UBE SINGAPORE PTE. LTD.**  
150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720  
Tel: +65-6291-9363  
Fax: +65-6293-9039
- UBE (SHANGHAI) LTD.**  
Room 2501-03, Metro Plaza, 555 Loushanguan Road,  
Shanghai, China P.C. 200051  
Tel: +86-21-6273-2288  
Fax: +86-21-6273-3833
- UBE (HONG KONG) LTD.**  
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong  
Tel: +852-2877-1628  
Fax: +852-2877-1262

## 連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

### 化成品・樹脂

- 7 宇部フィルム株式会社**
  - ① 日本  
Tel: (0836) 88-0111  
Fax: (0836) 89-0005
  - ② プラスチックフィルム製品の製造・販売
  - ③ 77.5%
- 8 タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド**
  - ① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3056
  - ② ポリブタジエンの製造・販売(タイ)
  - ③ 73.1%
- 9 ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド**
  - ① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3042
  - ② ナイロン6の製造・販売(タイ)
  - ③ 100.0%
- 10 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド**
  - ① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3024
  - ② カプロラクタム、硫酸の製造・販売(タイ)
  - ③ 90.9%
- 11 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー**
  - ① スペイン  
Tel: +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013
  - ② ナイロン6の製造・販売(スペイン)
  - ③ 100.0%

### 12 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー

- ① スペイン  
Tel: +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013
- ② カプロラクタム、硫酸、1.6ヘキサジオールの製造・販売(スペイン)
- ③ 100.0%

### 13 宇部アンモニア工業有限公司

- ① 日本  
Tel: (0836) 31-5858  
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売
- ③ 50.6%

### 機能品・ファイン

#### 14 宇部日東化成株式会社

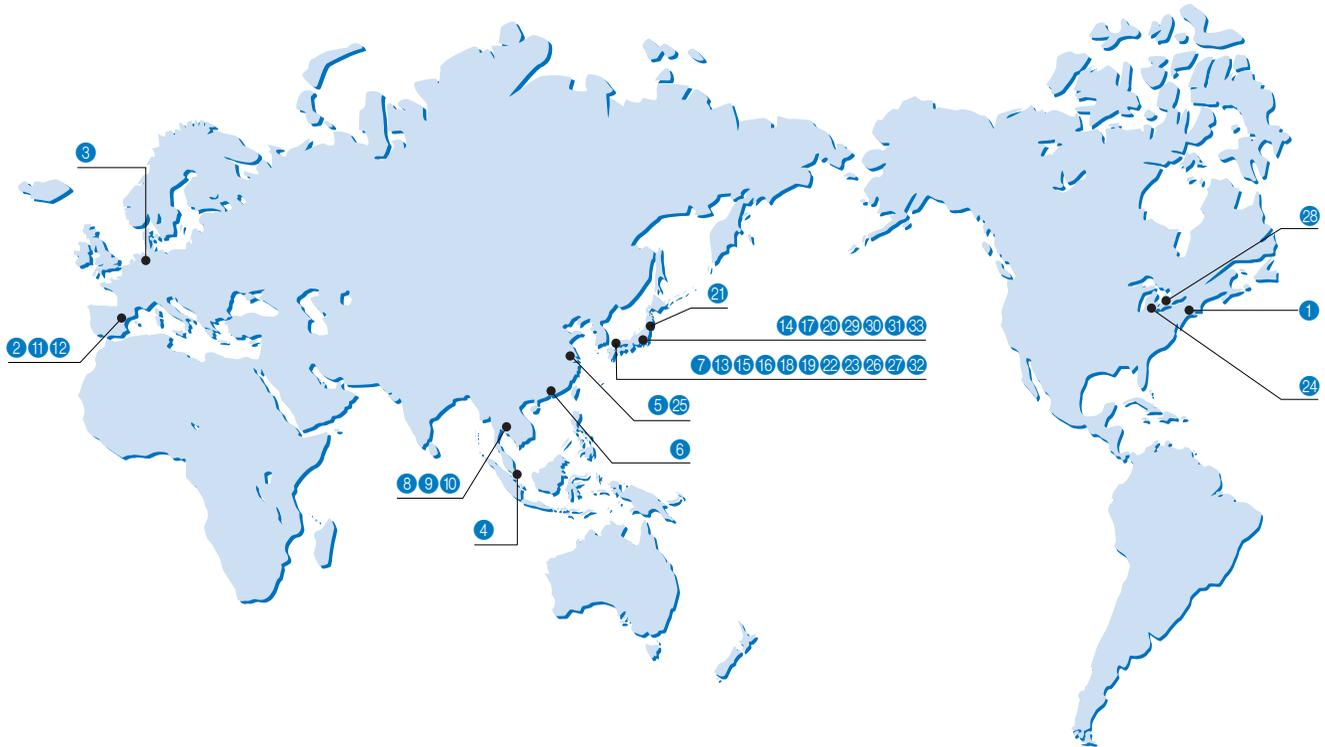
- ① 日本  
Tel: (03) 3863-5201  
Fax: (03) 3863-5508
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

#### 15 明和化成株式会社

- ① 日本  
Tel: (0836) 22-9211  
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

### 建設資材

- 16 宇部マテリアルズ株式会社**
  - ① 日本  
Tel: (0836) 31-0156  
Fax: (0836) 21-9778
  - ② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売
  - ③ 54.4%
- 17 宇部建設資材販売株式会社**
  - ① 日本  
Tel: (03) 5487-3560  
Fax: (03) 5487-3567
  - ② 生コンクリートと建築資材、その他の販売
  - ③ 100.0%
- 18 宇部興産海運株式会社**
  - ① 日本  
Tel: (0836) 34-1181  
Fax: (0836) 34-1183
  - ② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業
  - ③ 81.3%
- 19 ウベボード株式会社**
  - ① Japan  
Tel: (0836) 22-0251  
Fax: (0836) 22-0271
  - ② ボード、波板、OAフロア等の製造・販売および責任施工
  - ③ 100.0%



**20 株式会社関東宇部ホールディングス**

- ① 日本  
Tel: (03) 5759-7715  
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業
- ③ 100.0%

**21 大協企業株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0191) 25-3161  
Fax: (0191) 25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 60.6%

**22 萩森興産株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 31-1678  
Fax: (0836) 21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 70.7%

**機械・金属成形**

**23 宇部興産機械株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 22-0072  
Fax: (0836) 22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

**24 ウベ・マシーナリー、インコーポレーテッド**

- ① アメリカ  
Tel: +1 (734) 741-7000  
Fax: +1 (734) 741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス(米国)
- ③ 100.0%

**25 宇部興産機械(上海)有限公司**

- ① 中国  
Tel: +86 (21) 5868-1633  
Fax: +86 (21) 5868-1634
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス
- ③ 100.0%

**26 宇部テクノエンジ株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 34-5080  
Fax: (0836) 34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

**27 株式会社宇部スチール**

- ① 日本  
Tel: (0836) 35-1300  
Fax: (0836) 35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売
- ③ 100.0%

**28 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニ  
ア・プラント、インコーポレーテッド**

- ① カナダ  
Tel: +1 (519) 542-8262  
Fax: +1 (519) 542-3666
- ② 自動車用アルミホイールの製造(カナダ)
- ③ 100.0%

**エネルギー・環境**

**29 宇部シーアンドエー株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5419-6331  
Fax: (03) 5419-6332
- ② 輸入一般炭の販売
- ③ 75.5%

...ほかに連結子会社38社

**持分法適用関連会社**

**30 宇部丸善ポリエチレン株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5419-6164  
Fax: (03) 5419-6249
- ② 低密度ポリエチレン及びスーパーポリエチレンの生産・販売及び開発
- ③ 50.0%

**31 ユーエムジー・イービーエス株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5148-5170  
Fax: (03) 5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

**32 宇部興産農材株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 31-2155  
Fax: (0836) 31-2158
- ② 肥料及び育苗培土の製造・販売
- ③ 49.0%

**33 宇部三菱セメント株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 3518-6670  
Fax: (03) 3518-6685
- ② セメント及び土質安定セメントの販売
- ③ 50.0%

...ほかに持分法適用関連会社24社

Wings of  
technology  
Spirit of  
innovation  
**UBE**

## 宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室IR広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館  
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

